

昭 和 57 年 度

主要な施策の成果・財政状況の資料・基金の運用状況

日 野 市

日野市立図書館

☎81-7354



14 31 299

目 次

主要な施策の成果

1. 総 括	1
2. 一般会計	3
総 務 費	3
民 生 費	7
衛 生 費	13
労 働 費	15
農 業 費	17
商 工 費	19
土 木 費	21
消 防 費	33
教 育 費	35
3. 都市計画事業特別会計	43
4. 下水道事業特別会計	47
5. 受託水道事業特別会計	51

財政状況の資料

1. 各会計別決算総括表	55
2. 決算額構成比（普通会計）	56
3. 収入の状況（普通会計）	57
4. 市税の徴収実績	58
5. 支出の状況（普通会計）	59
6. 普通建設事業の状況（普通会計）	60
7. 地方債現在高の状況（普通会計）	61

8. 地方債借入先別及び利率別現在高の状況	63
9. 一般会計各款・節別決算額一覧表	64
10. 一般会計給与費明細書	66

基金の運用状況

1. 用品調達基金	69
2. 国民年金印紙調達基金	72
3. 国民健康保険高額療養費貸付基金	73
4. 土地開発基金	74

主要な施策の成果

○ 主要な施策の成果

地方自治法第233条第4項の規定に基づき、昭和57年度日野市一般会計及び各特別会計における主要な施策の成果について報告します。

昭和58年9月

日野市長 森 田 喜美男

主 要 な 施 策 の 成 果

総 括

昭和57年度の市税収入の伸び率は、昭和50年度以降最低であった前年度を、さらに下回った。これは、第二次石油ショック以来続いている景気の低迷により、市民所得の増加が低水準に抑えられたことを裏づけた。

一方、国の行政改革の具体化は、福祉、教育分野での後退や、歳出削減による国民と地方自治体への負担増加をもたらし、市民生活と自治体財政をとりまく厳しい環境を、一層深刻なものとした。

こうした状況にあって、昭和57年度に取り組む行政テーマを「ふれあいと思いやりあるまちづくり」と定め、①健康と生きがいをつくる福祉のまち、②人間性をはぐくむ教育、文化、スポーツのまち、③緑と清流、便利で快適な調和のとれたまち、④産業と勤労者、消費者が共存共栄する活気あるまち、⑤市民が主役の参加と連帯のまちの実現に向けて、次のような行政施策を展開した。

1. 健康と生きがいをつくる福祉のまち

健康づくりの施策については、従来から実施している各種予防接種、住民健康診断、子宮ガン検診等の病気の予防、早期発見のための保健事業を実施するとともに、難病検診に対する補助を大幅に増額して、難病患者、障害者への支援体勢を強化した。

昭和58年2月1日、老人保健法の施行により、胃ガン、子宮ガン検診等中高年齢層の保健事業が制度化されることになったが、当市では従来からこの制度を上回る事業実績がある。特に、年齢制限(40才以上)や費用の一部本人負担を導入することなく継続することとした。

老人の生きがいづくりの施策については、老人クラブ、シルバー人材センター高齢者事業団への助成を上げるとともに、新たに、老人の共同生活、休養を通じて、生きがいの創造の場とする施設となる「老人憩の家」を計画し、その基本設計を実施した。

障害者福祉の施策では、障害者が日常生活で周囲の人に手を借りた

い時の会話の合図となるよう、「黄色いハンカチ」の配布と、手話通訳奉仕員の派遣事業を開始した。

児童福祉の施策については、潤徳小学校、第八小学校学区域に、市内4番目の三沢児童館を新設し、児童の健全育成の場を拡げた。学童クラブでは、他施設を仮使用した四小学童クラブを移転新設し、学童育成の充実に努めた。

2. 人間性をはぐくむ教育、文化、スポーツのまち

学校施設整備事業については、第七小学校と大坂上中学校を増設し児童、生徒の増加地域の教室不足に対処した。また、第一小学校の屋内運動場改築や第五小学校他5校の教室改造、第八小学校の校庭整地など、既設校の整備を進め、教育環境の向上を図った。仮称仲田小学校については、桑園跡地の用地買収を完了し、58年度建設の条件を整えた。

中学校給食では、大坂上中学校に、食堂棟を併設した給食施設を新築、全校実施に向けて、さらに一步前進することができた。

教育振興のための施策では、教材備品等の購入費を増額し、授業内容の充実を図るとともに、父母の負担を大幅に軽減するため、小、中学校の修学旅行に対する補助を、旅費相当額まで引き上げた。

社会教育の施策については、広く市民の学習要望に応える事業の他に、手話講習会の中級コースの新設やジュニアリーダー講習会の充実を図った。また、中央公園内に古代住居を復原し、歴史学習への理解と文化財保護思想の普及に意義だてた。

スポーツ振興の施策では、身近かな地域スポーツ施設である、学校開放施設のうち、南平小学校他2校の防球フェンスの設置とバックネットの改修を行った。親と子が安心して利用できる遊び場開放では、新たに幼稚園々庭を開放し、公共施設の有効利用を図った。

3. 緑と清流、便利で快適な調和のとれたまち

緑ゆたかな環境づくりの施策では、公園、緑地の整備や小学校、歩道などの公共施設の緑化をさらに進めた。苗木の無料配布、菊栽培、

生垣きづくりの指導など、環境緑化に大きな成果をあらしめた。また失われる自然を守るため、自然観察会の実施や樹林、貴重植物の保護と回復に積極的に取り組んだ。

清流をとりもどすための施策には、根川改修、用排水路の整備を計画的に推進するとともに、清流運動の啓発に標語ポスターの募集、稚魚の放流、清流監視員制度を継続し、市民意識の高揚に努めた。

快適な環境づくりのため最重点事業として取り組んでいる下水道事業については、昭和60年度に、一部供用開始をめざして、南多摩処理区の管渠埋設事業に着手した。雨水排除対策としては、下水道事業との整合性を図りつつ、黒川都市下水路、神明上都市下水路の整備を推進した。

区画整理事業については、昭和41年開始の神明上区画整理事業が16年の歳月をかけて完了し、調和のとれた住みよいまちとして生れ変わった。万願寺区画整理事業では、街路築造工事に着手し、本格的事業を開始した。一方、高幡地区、豊田南地区については、測量、調査を実施して、事業推進の基礎づくりをすすめた。

道路整備事業では、道路及び側溝の新設、改修、補修等の工事を実施し、生活道路の拡充と改良に努めた。

交通安全事業では、歩道、防護柵、街路灯などの安全施設の整備のほか、駅前放置自転車対策として、新たに7カ所の自転車置場を設置した。

清掃施設整備事業については、浄化槽汚泥処理施設新設(3カ年継続事業の2年目)、し尿三次処理施設を新設し、し尿処理と放流水の無公害化を進めた。

防災対策については、消防器具置場の整備、消火栓の設置、消防車両の購入により、防災、防火体勢の強化を図るとともに、震災対策にも、耐震貯水槽(2基)の設置、無線通信システムの整備を行った。さらに、「わが家の防災地図」を配布して、避難場所の徹底と防災意識の高揚を図った。

4. 産業と勤労者、消費者が共存共栄する活気あるまち

地域産業、観光振興の施策については、農業経営の自立、農産物の安定供給、緑地の保全を目的とした、優良集団農地及び生産緑地保全育成事業を実施した。農業経営者を中心とした農産物展、土曜市の開催など、消費者との交流を通じて、農業に対する理解を深めることができた。また、中小企業者の経営指導や商工業の近代化を進める商工会と観光協会の事業振興に、それぞれ助成を行った。

消費者運動のためには、かしこい消費者からつよい消費者の養成をめざし、消費者学園の開催、消費者生活相談を実施したほか、野菜栽培等の生産体験のできる場として、新たに、2カ所、約150名対象とする消費者農園を設置した。

勤労者のための施策では、勤労者互助会の拡充を図り、中小企業に働く勤労者の福利厚生、共済事業を発展させた。また、雇用促進特別事業を実施して、雇用の安定に寄与した。

5. 市民が主役の参加と連帯のまち

市民自治を発展させる施策については、市民の地域自主活動の拠点であり、コミュニティ形成の場となる地区センター49館目を新築した。婦人の生活や地位の向上を図るため、婦人センターを開館した。市民の文化活動の中心的役割を果たす市民会館の新設に着手するため、実施設計をすすめ、昭和58年度着工の準備をすすめた。

一方、市民本位の市政を創造するため、日野市の将来像を展望し、その基本理念と施策の指針を示すため、第二次基本構想の策定を行った。来年の市制施行20周年に際し、市民憲章と市歌を制定し、市民自治の精神的よりどころ、参加と連帯の意識高揚に供する手段を調えることができた。

一 般 会 計

総 務 費

事業名	事業の概要	事業費	成 果
日野市表彰式	市民の生活と文化の向上に特に功労があったものの事績をたたえ表彰する。	1,348 ^{千円}	表彰条例施行規則第3条により、推せん53名を受け、表彰審査に諮り、39名を被表彰者と決定、11月3日の市制施行記念日に日野市立七生公会堂で表彰式を挙行した。 各功労別人数 自治功労11人 防災功労14人 社会福祉事業功労 1人 環境保全功労 1人 社会教育功労 4人 農林水産功労 2人 技能功労 3人 善 行 2人 人命救助 1人
文書のマイクロフィルム化	文書をマイクロフィルム化して、①文書の保管スペースの軽減、②文書の完全保管、③検索の迅速化、④文書・資料の効率的利用、⑤労力の軽減等を図る。	2,664	建設部及び都市整備部の図面及び附属資料、広報保存紙、事務報告書保存版、教育委員会議事録等のマイクロフィルム化を行い保管スペースの軽減、検索のスピードアップ等を図った。 また、本年度より資産税証明発行がマイクロフィルムによるCOMシステムに移行、証明発行のスピードアップと転記ミスの防止を図った。 納税課においても、税徴収簿のフィッツェフィルムによるCOMシステム化を行い、保管スペースの縮小を図った。
例規集の左横書き改版と文例集の作成	例規を左横書きすることによって庁内全文書が統一され文書の作成上、印刷上の不合理を解消する。 文例集の作成により、文書事務の効率化と正確な文書作成を期す。	16,380	例規が縦書きであったため、庁内に縦書きと横書きの文書が存在し、合理性を欠いていた。例規集を左横書き改版することによって全文書の統一が図られた。また改版時に、条例、規則等の見直しを行い、矛盾点や問題点、用字、用語の誤使用、バラツキ等を一挙に解消し、15万都市にふさわしい例規集に作り直した。 また、例規集改版に伴い、正確な文書作成を期すため公文例を網羅し、用字・用語使用例を加えた日野市文例集を作成した。

(総 務 費)

事業名	事業の概要	事業費	成果
広報ひの発行	タブロイド版 8頁 13回発行 4頁 11回発行	19,097 千円	市の施策、考え方を市民に理解してもらうと共に、市民の市政への協力が得られるような啓蒙に特に力をそそいだ。 1. 8頁発行時に「教育のページ」、「生活のページ」をもうけ、両分野の広報を強化した。 2. 「憲法記念行事の記録」、「第2次日野市基本構想」、「自転車駐車場問題」、「清流」、「ゴミの収集方法」、「国民年金」、「区画整理事業」、「市民課の窓口業務」、「確定申告」、「市政図書室」を特集した。
広報ひの縮刷版発行	通巻第7号 (昭和55年4月～ 昭和57年3月) A4版 500部	680	昭和55年度、56年度に発行した「広報ひの」を縮刷版として収録、行政資料として刊行した。
声の市民読本'82発行	160組	559	視力障害者のために、「市民読本'82」のテープ版を発行して市政に関する情報を提供した。
市民自治学園	受講学園生 男性 30名 女性 31名 開講回数 16回 延べ32時間	144	市民の自治に関する意識を高揚し、市民参加の市政を発展させるため、自治に関する基礎的、一般的な知識を身につけてもらうことができた。 講師には、市長はじめ部課長が担当したほか、外部講師3名を招いた。
下水道PR用 スライド作成	35mmカラー52コマ } ナレーション } 各5巻 カセットテープ }	880	対話集会等において、市民生活の中で一番関心の高い、公共下水道問題を流域下水道計画と市の下水道のかかわりや、進捗状況等について広く市民の理解と協力が得られるようPRした。

(総務費)

事業名	事業の概要	事業費	成果
市有地現況測量	現況測量 実施件数 10件 実施面積 91,740 m ²	8,450 千円	市有財産の現況を把握して財産管理の適正化を図るべく現況測量を実施した。 1. 衛生処理場交換用地 8,300 m ² 2. 第八小学校東側及び水路用地 400 3. 日野市役所本庁舎西側歩道用地 850 4. 滝合小学校用地 46,000 5. 南平小学校及び南平体育館用地 30,000 6. 田中地区センター用地 320 7. 日野台公園用地 3,500 8. 高幡団地市営住宅用地 1,500 9. 第二日野万地区センター用地 130 10. 豊田地区センター用地 740
〔第2次〕 日野市基本構想	昭和57年12月21日 議決		本市においては、昭和46年7月第1次基本構想を策定した。 この構想では、本市の目ざす都市像として「くらしを守る住宅都市」「連帯する市民の都市」をっかけ、市制発展の指針とした。 今回は、目標年次を市制施行30周年にあたる昭和68年とし、目標年次における人口を16万人～17万人と想定した。今回の目標とする都市像は「緑と文化の市民都市」であり、それを実現するための施策の大綱の5本の柱は次のとおりである。 1. 「生きる喜びを創り出す健康と福祉のまち」 2. 「豊かな人間性を育てる教育と文化のまち」 3. 「自然と調和する安全、快適なまち」 4. 「活気ある産業と豊かな消費のまち」 5. 「参加と連帯でつくる市民自治のまち」

(総務費)

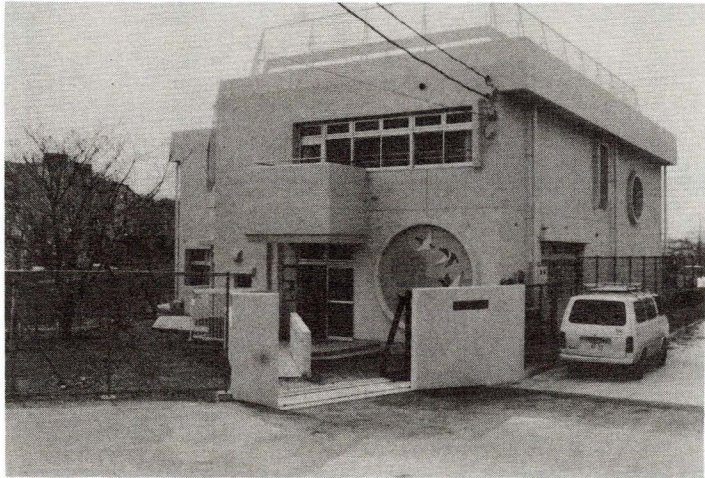
事業名	事業の概要	事業費	成果
日野市民会館（仮称） 建設実施設計	設計概要 鉄筋コンクリート造 地上4階 地下1階 延床面積 7,214.363 m^2 大・小ホール その他	28,100 ^{千円}	近年、文化、芸術に対する市民の関心は高く、このための施設整備が急務となっている。市では、59年度末迄に大、小ホール、展示室その他付属施設の完備した市民会館を完成させることを目的に57年度で実施設計を行った。 作成図書等 1. 設計図 2. 積算内訳書 3. 構造計算書 4. 各設備計算書 5. 各仕様書 6. 縮小版設計図 手続き及び調査 1. 建築許可申請 2. 建築確認申請 3. 日影図 4. 地質調査 5. 電波障害調査
市民憲章、市歌の制定	昭和58年1月1日制定	600	市制施行20周年にあたり、市民生活の一層の向上と市政の発展を願い、共通の目標となる理念をもつことによって市民連帯のよりどころにし、また、市民自治の合言葉となるよう、市民憲章と市歌の普及につとめた。

（総務費）

民 生 費

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	成 果
「黄色いハンカチ運動」	身体障害者に「黄色いハンカチ」を配布し、障害者が周囲の人の手を借りたい時の合図とする。 2,000枚	196千円	「黄色いハンカチ」を配布することによって、援助を求めにくい障害者と手助けをしたくてもためらいがちな健常者との心の通い合いの接点とし、ふれあいの輪を広めることができた。
手話通訳奉仕員派遣	聴覚障害者に対し、手話通訳奉仕員を派遣する。 申請件数 28件	190	日常生活において手話による通訳を必要とする聴覚障害者に対し手話通訳奉仕員を派遣することによって聴覚障害者の日常生活の円滑化を図ることができた。
難病患者障害者等保健福祉援護事業補助	日野市社会福祉協議会の実施する同事業に対し、東京都と共に助成を行う。	2,000	この事業は、前年度までは市の補助事業として、日野市社会福祉協議会が地域内の難病患者及び障害者等の医療・生活相談等を、関係諸団体と連絡、調整しながら実施していたものを、今年度より東京都の地区組織活動推進事業補助金対象事業として認められたことに伴ない、補助金を東京都と同額とし、事業の推進に寄与した。
社会福祉法人助成	社会福祉法人東京光の家の盲人ホーム便所改造事業費3,109,340円に対し、補助金を交付した。	1,500	社会福祉法人東京光の家は、総合福祉施設として東京光の家（生活救護、収容者68人）、旭が丘厚生園（57人）、新生園（重度身体障害者厚生援護施設、51人）、光の家鍼灸マッサージホーム（盲人ホーム6人）に、総数182人が収容されている。この中で盲人ホームの便所だけは、汲取式のため、利用と衛生面で問題が多く、改造する必要が生じた。この事業費を補助することにより、改造ができ、同施設の入所者と周辺を含む住環境の改善を達成できた。
	社会福祉法人菊美会の運営する日野第二保育園の第一園舎屋根ふき替、雨水排水の改修事業に対し、補助金を交付した。	1,000	同保育園は、建築後20年程経過しているため、屋根よりの雨漏りがびどく、園児295人の保育に支障が生じていた。この事業費を補助することにより事業の達成ができた。

（ 民 生 費 ）

事業名	事業の概要	事業費	成果
仮称 「日野市老人憩の家」 基本設計	老人専用の宿泊施設として建設するのにあたり、同施設の規模、構造、設備等について基本設計を委託した。	720千円	同施設の建設地を旭が丘2丁目42番地8号として、敷地面積約2,070 m^2 、建築面積約577 m^2 、鉄筋コンクリート平屋建とし、宿泊室6室、広間1室、食堂1室、浴室2室（男女別）、事務室等の基本設計と設備面の検討を行い、翌年度の実施設計、並びに建設を促進するための一助となった。
三沢児童館新設工事	鉄筋コンクリート造2階建 延床面積 488.945 m^2 遊戯室、図書室、工作室、集会室、音楽室、育成室、身障者用リフト	110,000 ○財源内訳 都補助金 26,666 地方債 29,600 一般財源 53,734	日野市児童館は、小地区（2～3学区）の児童（3～18才）の健全育成に関する各種活動の拠点と位置づけている。本年度は、潤徳小・8小学区内に、みさわ児童館を新設し、地域の児童の健全育成を図った。なお、これにより市内児童館は、4館となった。 
四小児童クラブ 移転新設工事	軽量鉄骨造平家建 床面積 99.37 m^2 遊戯室、事務室、休憩室、倉庫	12,950	第四幼稚園の園舎の一部を借用して、育成していたが、新たに市立第四小学校の敷地内に新設し、学童クラブの育成の向上を図った。

（民生費）

事業名	事業の概要	事業費	成果
自治会補助金	自治会に対し補助金を交付することにより、住民自治の発展と自治活動の育成を図る。	10,079 千円	自治会登録数 244 会員数 39,108名 自治会補助金 200円 × 44,226世帯 = 8,845,200円 (非会員含む) 自治会館補助金 24,000円 × 45館 = 1,080,000円 自治会館増改築工事補助金(西町) 152,325円
自治会活動実態調査	自治会活動の実態を調査し地域活動のあり方、コミュニティ施策のあり方を検討することを目的として行う。 自治会活動実態調査報告書発行	100	自治会は、地域住民の自主性を生かし、親睦を深める活動、地域を住みよくするための奉仕的な活動などたくさんの活動をしており何でも行政に要求するだけでなく、自らできることは積極的に取り組んでいることが明らかになった。
コミュニティ振興研究会設置	委員 8名 会議開催 13回	259	ふれあいと思いやりに結ばれるうるおいある地域社会の創造を目指して設置。市長の諮問を受け、コミュニティ構想施策等を協議研究し、「コミュニティ振興研究会報告」を作成した。
消費者農園設置	1. 稲毛通消費者農園 (80区画) 2. 金子屋敷消費者農園 (68区画)	240	市民の健全な余暇利用として、野菜や草花などの栽培に、家族ぐるみで取り組み、野菜づくり等を通じて市民同志の交流が深まり、農作物の成育に興味を高めた。148区画に対して486世帯の応募があり、農園に対する関心の高さがうかがわれた。

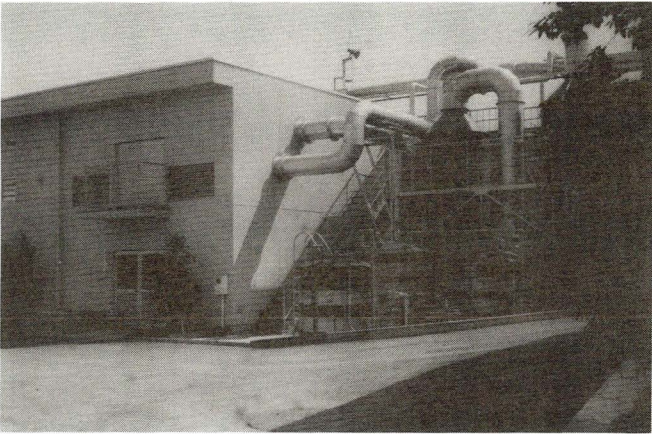
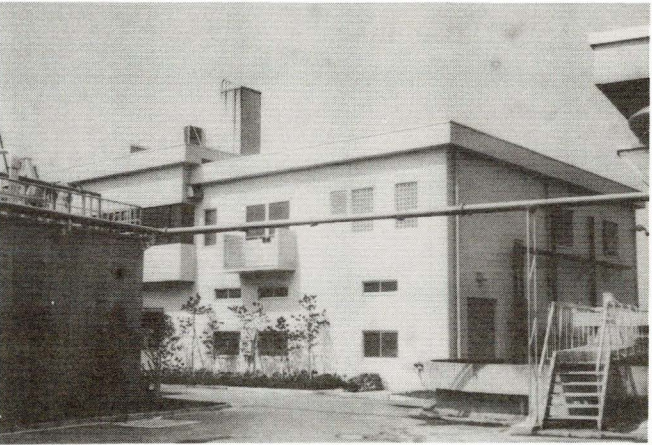
(民生費)

事業名	事業の概要	事業費	成果
地区センター新築	百草地区センター 鉄筋コンクリート造平屋建 (和室、集会室) 敷地面積 618.21 m^2 建築面積 155.02 m^2	28,430 千円 ○財源内訳 都補助金 6,883 公共施設建設基金 10,837 一般財源 10,710	地区センターは、市民及び市内の各種団体の社会福祉活動を推進し、あわせて、文化教養の向上等諸活動の場として、重要な役割を果たしている。 57年度は、百草、倉沢地域に「百草地区センター」を新築し、周辺市民の諸活動の場を提供することができた。これにより、市立地区センターは、49館となった。
			 百草地区センター
地区広場整備	(1) さわがわ地区広場 (平山5丁目地区) 敷地面積 1,222 m^2 (2) くまんどう地区広場 (南平8丁目地区) 敷地面積 1,322 m^2 (3) なかい地区広場 (谷仲山地区) 敷地面積 908 m^2	4,540 ○財源内訳 自治総合センター助成金 2,000 一般財源 2,540	地区広場は、年齢を問わず、余り制約のないかたちで、地域住民が主体性をもって利用できる屋外コミュニティーの場として位置づけられ、57年度は、3カ所に設置した。

事業名	事業の概要	事業費	成果
婦人問題懇談会設置	○ 昭和57年11月1日設置 ○ 委員 15名以内 参与 6名 ○ 会議開催 5回	18千円	婦人問題にとり組み、社会活動を通じて、婦人の生活と地位向上を図る運動を推進するために設置された。自主活動のほか、婦人の生活と福祉について、また、地域婦人行動計画の作成、市立婦人センターの事業と運営についての活動が開始され、婦人活動の促進に踏みだした。
婦人センター新築	鉄骨造2階建 建築面積 230.92㎡	16,124	婦人の社会活動を促進し、婦人の生活と地位の向上を図るために開設された。会議や学習活動に77件が利用、また、文化サークル活動に、54件の利用があり、利用者は、延べ1,161人を数えた。婦人センターが、すべての婦人活動の拠点となるように、今後とも有効な利用を検討したい。 婦人センター

(民生費)

衛生費

事業名	事業の概要	事業費	成果
浄化槽汚泥処理施設新設	処理能力 80Kℓ/日 処理方式 希釈曝気方式	508,400 千円 ○ 財源内訳 - 国庫補助金 239,200 - 都補助金 26,778 - 地方債 199,200 - 一般財源 43,222 ○ 56～58年度債務負担行為 ○ 全体事業費 705,000	市内の浄化槽汚泥を処理するための建設工事であり、3カ年継続工事の第2カ年目である。この施設が完成することにより、市内から発生する汚泥は全て当施設で処理できるようになる。  浄化槽汚泥処理施設
し尿三次処理施設新設	処理能力 1,700Kℓ/日	377,000 ○ 財源内訳 - 国庫補助金 45,000 - 都補助金 29,800 - 地方債 238,400 - 一般財源 63,800	既設し尿処理施設から排出する処理水を、高度処理し再利用することにより、地下水の揚水量の減少を図ると同時に、二次公害の発生を未然に防止することができる。  し尿三次処理施設

(衛生費)

事業名	事業の概要	事業費	成果
ごみ焼却施設煙突改良	網板煙突内側ライニング補修工事	45,700 千円 ○財源内訳 { 公共施設建設基金 14,330 一般財源 31,370	昭和44年3月 ごみ焼却炉の完成、以来13年以上稼働している中で、煙突の老朽化が進み上部コンクリートの劣化が著しく、危険な状態にあったので、煙突改良工事を実施した。以降老朽化に伴う危険性が解消された。
粗大ごみプラットフォーム整備	プラットフォーム上屋根鉄骨造	10,800	昭和55年3月 粗大ごみ処理施設完成後、プラットフォーム上の屋根がなく、特に雨期における作業が容易でなかったが、粗大ごみ処理施設プラットフォーム整備完成後、作業及び施設の管理が容易となった。

(衛生費)

労 働 費

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	成 果
日野市勤労者互助会運営費補助	中小企業に働く事業主と従業員の福利厚生事業	5,000 千円	日野市勤労者互助会も発足して1年3か月たち、発足当時104事業所657会員数でありましたが、現在236事業所1,157名になりました。会員数も事業所数も順調に伸び、市内中小企業に働く従業員の福利厚生と事業所の発展に寄与しました。
雇用促進特別事業	立川職業安定所曙町労働出張所に登録する日雇労働者の生活は4月から7月にかけて公共工事の端境期にあたるため、求人状況は減少し、生活は非常に厳しくなります。このため、これらの日雇労働者の生活安定をはかるため、特別に事業を起し、雇用の促進をするものである。	1,875	公共工事の発注のない5月～6月にかけて、延べ100人の雇用を行い、これらの労働者の生活安定をはかると同時に市道側溝、除草を行い環境維持と美観につとめた。

(労 働 費)

農 業 費

事業名	事業の概要	事業費	成 果
産業まつり農産物展	農業団体参加数 18 団体 農産物展 出品点数 747 点 農産物即売 即売小間 42 もちつき 両農協青壮年部	800 ^{千円}	商工展と同時開催をし、大盛況であった。特に農産物展は都市化の進む中で農業者が鋭意努力した成果を一堂に集め、優秀な各種農作物を展示し、農業の総合的振興、発展を図るとともに、又、優秀な作品を厳正な審査を経て、表彰した。 同時に市内産の新鮮な農作物を市価より安く即売して、一般消費者によろこばれた。  産業まつり農産物展
東京都優良集団農地保全育成事業	指定面積 6.66ha 事業種目 (1) 生産資材の購入 (2) 農機具の購入 (3) 農業生産施設購入	9,360 ○財源内訳 { 都補助金 6,180 一般財源 3,180	面的な、つながりをもつ1ha以上の農地を優良集団農地に指定し7年間保全協定を締結することによって、農業の近代化、機械化を促進し、あわせて都民生活に欠くことのできない生鮮野菜の供給と緑地の保全につとめ、都市と調和した農業経営の安定に寄与した。
日野市生産緑地保全育成事業	ビニールハウスの建設 ファイロン温室の建設及び 改修生産資材の導入	8,000	都市近郊農業に適した自立農家の育成を図るためビニールハウスの建設、又、ファイロン温室等の建設促進をし、生産性の向上、規模拡大等自立農家の育成につとめた。

(農 業 費)

事業名	事業の概要	事業費	成果
野菜即売事業	土曜日 即売時期 6月から10月 まで 毎月最終土曜日 午後2時から 4時 即売場所 八坂神社 多摩平第7公園 平山城址公園駅前 即売者 両農協青壮年部	403 ^{千円}	市内消費者の方々に市内でも立派な生鮮野菜が生産されていることを再確認していただくと同時に日野市、七生両農業協同組合青壮年部の協力を得て、6月から10月まで最終土曜日の午後、市内3カ所で開催した。  土 曜 市
鳥害防止対策事業	防鳥網の購入	489	最近、野鳥（スズメ、オナガドリ、ハト、キジ、コジュケイ、カモ等）類の被害が頻発している。これらの予防措置として、防鳥網の設置を指導し大きな成果を得た。
日野市主産地形成育成事業	サンザシの導入	900	水田利用再編対策の実施されている中で、米に変わるべきものとして、日野市花卉生産組合では、サンザシの導入をしている。 特に花木の中ではサンザシの生産は少なく、将来性はある。 市場価格も安定しており組合内での生産意欲は旺盛であり、産地形成を図る。

（農業費）

商 工 費

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	成 果
中小企業事業資金融資 あっせん	市内特定金融機関 11行 貸付実行件数 73件 融資金額 22,910万円 利子補給 188件 2,857千円 保 証 料 72件 2,693千円	24,500 千円	市内に居住し、市内外で事業を営む中小企業者のために、市があらかじめ特定金融機関と一定の契約を結び、事業資金の融資あっせんを行うとともに、利子、保証協会保証料の一部を補助することにより、中小企業者の経営改善と設備の近代化を促進し、中小企業者の育成と振興を図った。
日 野 市 商 工 会 補 助	中小企業者経営指導等	7,000	日野市商工会が、市内の商工振興を目的として行う諸事業、及びこれに伴う諸経費の一部を補助し、地域商工業の近代化等、推進するために役立った。
日野市産業まつり商工 展示会補助	出店数 55 事業所 90 小間 展示 21 小間 物販 69 小間	800	第15回日野市産業まつり商工展は、同実行委員会主催により、庁舎南側を会場として、11月13日、14日の2日間にわたり盛大に開催され、10万人有余の市民が来場した事は、地域住民とのふれあい、市内商工業者との交流等、魅力ある地域社会づくり及び社会福祉の向上に資すること、まことに大きな成果が上った。
日 野 市 観 光 ま つ り	参加団体 16 団体 出品点数 1,000 点 参加人数 200 名 観 覧 者 100,000 人	1,000	第16回日野市観光まつり「第12回高幡不動尊菊まつり」を開催し、本年度は、市制20周年記念大会前年ということもあり、出品数、規模においてもいよいよ盛況になり、また多数の参加者、観覧者を得て、市内外にその名を知らしめ成功のうちに幕を閉じた。
日 野 観 光 協 会 補 助	歴史講座 年3回 200人 節分会 福袋販売等 観光まつり主管	500	観光名勝に恵まれ、都心に近い観光地として当地もつとに有名となり、憩いの場とし、年間数百万人の観光客が当地を訪れており、「観光日野市」を広くPRするとともに、観光産業の振興を図るため日野観光協会の事業費の一部を補助した。

(商 工 費)

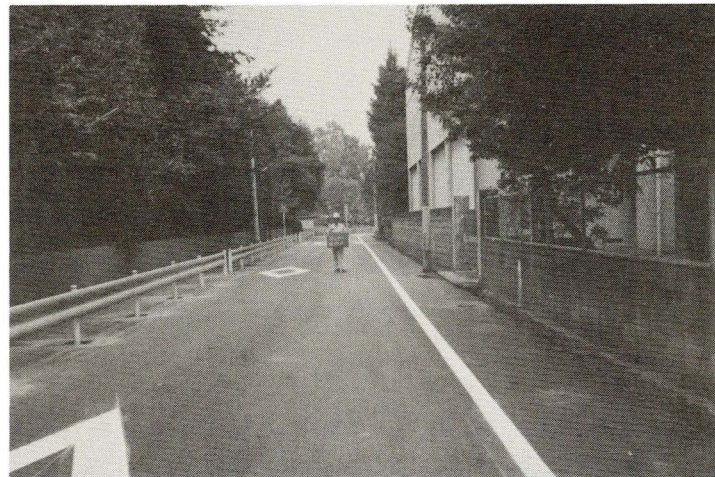
土 木 費

事業名	事業の概要	事業費	成 果
道路管理事業	道路台帳整備測量委託	1 2, 9 5 0 ^{千円}	円滑な道路の管理、道路の整備計画等に資するための基礎資料を作成した。
	測量委託 補助に12号線他	4, 5 1 0	認定道路の測量を実施し、道路管理区域の明確化をはかった。
街路灯整備事業	街路灯新設 228灯	1 4, 8 3 2	本年度も市内一円に水銀灯39灯、蛍光灯189灯を新設し、生活環境の整備につとめた。
	自治会等所有街路灯補助	2, 7 2 4	自治会及び街路灯所有団体が維持管理する街灯の電気料に対して補助金を交付し、住民の負担軽減をはかった。
自転車駐車場整備事業	日 野 駅 - 東第一自転車等駐車場 (大昌寺前) (561m²・269台収容) - 西第一自転車等駐車場 (新町地内) (1,725m²・986台収容) - 西第二自転車等駐車場 (甲州街道脇) (600m²・336台収容) 豊 田 駅 - 南第二自転車等駐車場 (丸増地内) (452m²・217台収容) 高幡不動駅 - 南第一自転車等駐車場 (旧程久保川) (630m²・354台収容)	4 5, 4 3 0 - 財源内訳 - 公共施設建設基金 1 2, 0 0 0 - 一般財源 3 3, 4 3 0	市内4駅で7カ所2,433台収容の駐車場を整備した。これにより日野駅西側及び高幡不動駅の歩道や車道に放置されていた自転車はほぼ一掃された。  南第一自転車等駐車場

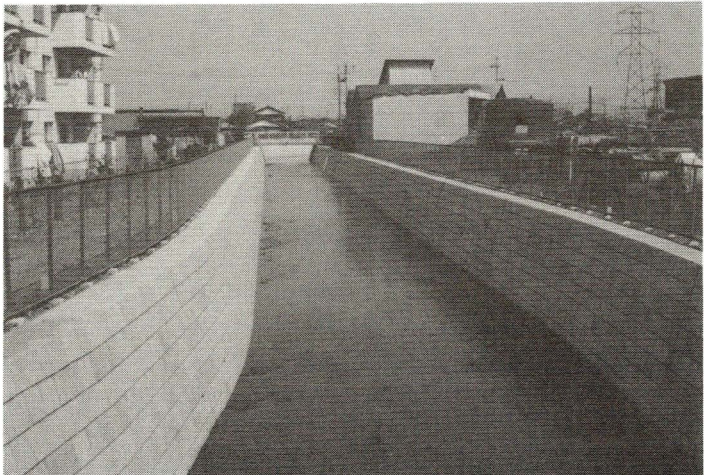
(土 木 費)

事業名	事業の概要	事業費	成 果
	平山城址公園駅 ○ 南自転車等駐車場 (滝合橋下) (137 m^2 ・110 台収容) ○ 北自転車等駐車場 (滝合橋下) (303 m^2 ・161 台収容)	千円	
交通安全施設整備事業	○ 準歩道設置 (七生 1 2 6 号線・平山 9 号線) ○ 防護柵設置 (平山七生台 5 号線他 8 路線・424 m) ○ 区画線設置 (旭が丘 2 4 号線他 2 3 路線・9,672 m) ○ 道路反射鏡設置 (栄町 5-11-4 先他 56 カ所) ○ スクールゾーンカラー塗装 (三小他 6 カ所) ○ 十 T 字マーク (神明上 7 号線他 5 0 カ所) ○ 区 画 線 (日野市八王子線他 7 路線 1,750 m) ○ 通学路標識立替 (4 1 本)	3 2, 7 1 0 ○ 財源内訳 { 都補助金 5,057 一般財源 27,653	本年度も市内危険箇所の事故防止のため、準歩道・道路反射鏡等の安全施設とスクールゾーン、区画線の路面標示を整備し、交通事故防止につとめた。

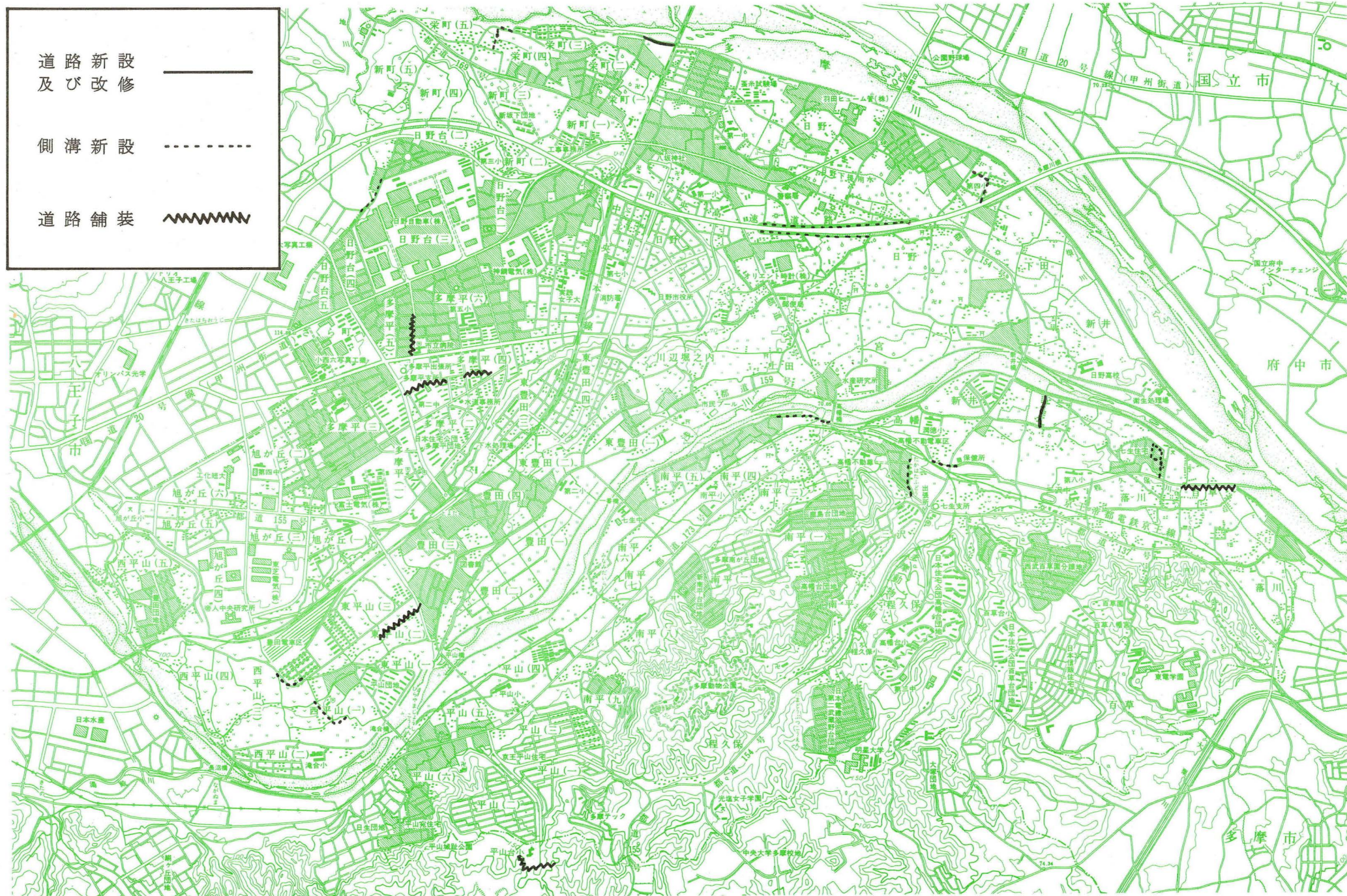
(土 木 費)

事業名	事業の概要	事業費	成果
道路整備事業	1. 道路新設改修事業平山16号線他1路線道路新設他4件 2. 舗装工事 多摩平幹線3号線他14件 3. 側溝新設 補助12号線他12件 4. 舗装補修 日野46号線他1路線 5. 道路補修 森久保4号線他1件 6. 側溝補修 鹿島台8号線他6件 7. 災害応急復旧	278,216 千円 ○財源内訳 { 都補助金 2,100 地方債 97,900 高速道路関連公共施設整備費 20,000 公共施設建設基金 54,552 一般財源 103,664	道路の新設、改修補修及び舗装新設側溝新設等の事業を実施した事により、交通の整備はもとより、住民の生活環境の保全整備を図った。  多摩平4号線舗装改良
橋梁整備事業	災害応急復旧 浅川滝合橋上流右岸災害復旧工事	3,690	台風18号による滝合橋上流右岸が洗掘される。橋梁維持の為、二次災害、防止を図る。
用水路整備事業	用水路改修 豊田用水改修他13件 用排水路補修 南平6丁目先他5件 災害復旧 上田用水他4件	143,887 ○財源内訳 { 地方債 114,000 一般財源 29,887	都市化とともに、流水機能が減退しつつある用水路を整備し降雨時の災害を防止すると共に、生活環境整備を図った。

(土木費)

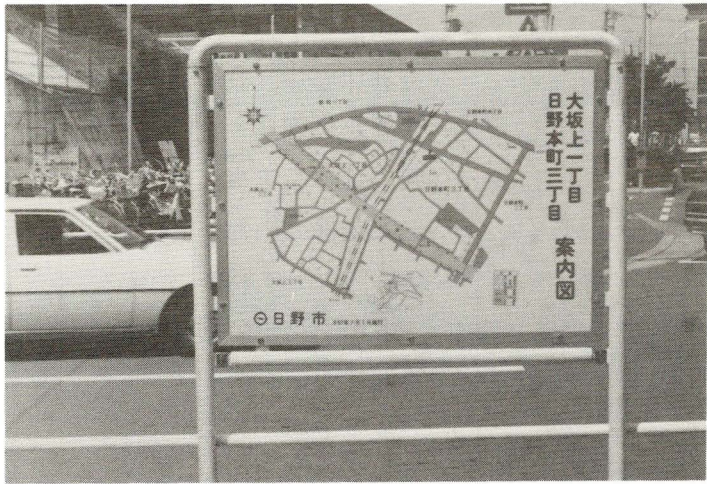
事業名	事業の概要	事業費	成果
河川整備事業	根川改修及び浚渫工事	92,360 千円 ○財源内訳 { 国庫補助金 13,800 都補助金 8,280 地方債 61,400 一般財源 8,880	準用河川整備事業として水害の防止利水面の整備を図ると共に、生活環境整備を行った。  根 川 改 修
日野第一桑園測量	丈量図、地積図作成 現況調査 地形測量 用地測量 境界点埋設	2,680	日野第一桑園跡地を小学校用地、公園用地として国から払い下げを受けるための資料作成を行った。
土地利用現況調査	現地調査（市内全域） 土地・建物用途別 建物階数別、構造別 緑地用途別 土地・建物用途別図面作成	8,100 ○財源内訳 { 都委託金 1,834 一般財源 6,266	市内の土地利用現況（宅地、田、畑、雑種地、公共用地、山林、池等）及び建物利用状況（構造別、階数別等）をは握して、国土利用計画の作成、都市計画法における用途地域地区の改訂など都市計画施設の検討や公共施設拡充のための調査に利用することができる。

（土木費）



根川改修

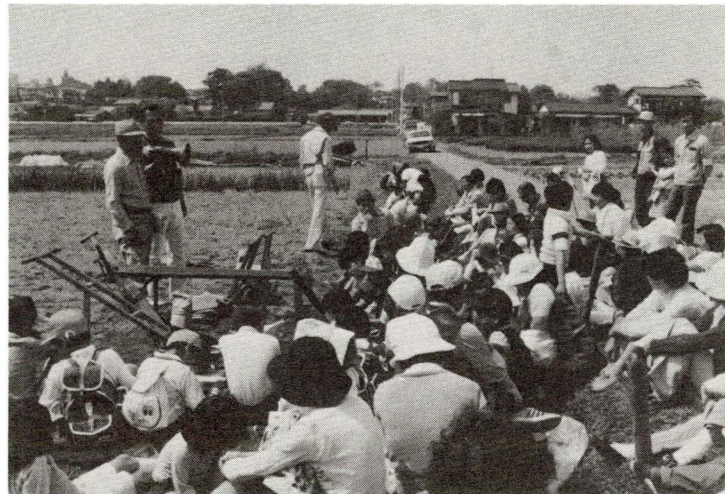


事業名	事業の概要	事業費	成果
町名地番案内板設置	案内板21基 日野本町 9基 神明 5基 大坂上 6基 日野駅周辺案内板 1基	4,500 千円	日野本町、神明、大坂上の町名地番整理区域内の案内板を設置し利用者の利便をはかった。  日野駅周辺案内板
北川原公園用地測量	4級基準点測量 地形測量 用地測量	4,000	北川原公園の用地買収を58年度から3カ年で行うための資料として用地測量を行った。
緑地樹木植栽	多摩平第一緑地 伐栽 16本 抜根 38本 植栽 69本 東光寺第一緑地 伐開 2,000 m² 植栽 876本 標識板 1基 日野緑地 植栽 95本	7,900	自然度が高く、生活環境保全及び都市景観構成上、重要な位置づけがされる緑地に、クヌギ、コナラ、エゴノキ等を植栽し、本来の人為植生である二次林として復元した。

(土木費)

事業名	事業の概要	事業費	成果
公園整備	○改修工事 多摩平第二公園他 ○補修工事 旭が丘中央公園他 ○遊具休養施設設置 橋北公園他 ○園内灯移設工事 大久保公園他 ○テニスコート補修 多摩平第一公園他9面 ○管理棟改築 多摩平第一公園	20,790 千円	市内には、現在、緑地を除き81カ所の都市公園（市管理）があり、いこいの場として、多くの市民に利用されている。利用者にとって、安全で快適な公園として管理するため、園路改修、植栽、芝生の張り替え等の工事を実施した。 また、公園内テニスコートの補修や遊具休養施設の設置、園内灯の移設を行い、明るい健全な公園づくりに努めた。
公共施設緑化	○百草台小学校 植栽 643本 ○高幡不動駅前歩道 プランター設置 36基 植栽 ツツジ 108株 ○緑化センター 園路広場工 120㎡ ほか	2,990	広く市民が利用する公共施設を、周囲の環境にあわせ、緑に包まれたおちついた施設とするため、計画的に緑化を進めてきたが、本年度は、百草台小学校をはじめ3カ所の緑化を実施した。
みどりの登録	- 登録件数 197件 - 樹林等 件数 97件 面積 67.1ha - 樹木 件数 100件 本数 267本	2,047	都市の美観と風致を維持するうえで、この制度の果たす役割は大きい。前年比で14件の増となっているが、この内訳は予て懸案であった市内の貴重な樹木・植物を指定し、その保護に取り組んだ事は特に大きな特色といえる。

（土木費）

事業名	事業の概要	事業費	成果
日野市緑化月間	春（4/1～4/30） ○パネル展 - 日野の昆虫 ○家庭緑化の日 ○入園入学記念樹 ○地域緑化・緑地清掃の日 ○園芸講座（2回） ○ふるさとの農業と自然を訪ねよう。 秋（11/1～11/30） ○市民配布菊花コンテスト ○おしば美術展 ○家庭緑化の日 ○地域緑化・緑地清掃の日 ○園芸講座 ○自然観察会	1,557 千円	この行事は、着実に市民に浸透している感がある。 「家庭緑化の日」については、特に関心が高い。又「地域緑化・緑地清掃の日」等についても、地域の活動として年中行事に組み入れ積極的に参加する団体等が増えており、今後もこの輪を全市的に広げ育てて行きたい。  ふるさとの農業と自然を訪ねよう

（土木費）

事業名	事業の概要	事業費	成果
苗木等の配布	樹木 9,533本 球根 50,550球 菊苗 19,550本	3,228 千円	緑と花でうるおいのある町づくりをめざす配布事業は、市民に最も喜ばれる行事の一つである。 単なる緑化の推進だけでなく、育てる喜びを短期間に味わえる球根や菊苗の人気も予想以上に高い。 苗木の配布

(土木費)

消 防 費

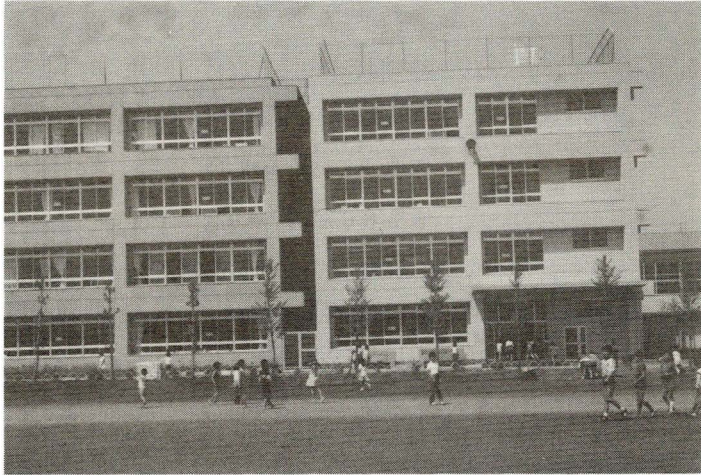
事業名	事業の概要	事業費	成 果
消防車両器材整備	消防ポンプ自動車 3 台 小型動力ポンプ 2 基	26,657 千円	消防団ポンプ自動車3台を購入し、第1分団第1部、第4分団第2部及び第8分団第2部に配車し、従来のポンプ自動車は、定員6名、車の長さ4.94m、車の幅1.80m、車の高さ2.15m、車両総重量2,370kg、定格出力1,982ccであったが、新規ポンプ自動車は、これよりひとまわり性能が優れ、定員7名、車の長さ5.27m、車の幅1.87m、車の高さ2.20m、車両総重量3,295kg、定格出力3,950ccで消防力が機待される。また、小型動力ポンプの購入にあっては第2分団第2部及び第6分団第2部に配置し、地域の消防力の強化につとめた。
消防水利整備	消火栓新設 16 基 耐震用貯水槽新設 2 基	19,575	消火活動の中心となる消火栓市内13基の維持・管理を行うとともに、新設16基を設置した。 また、震災に備え、耐震貯水槽2基を設置した。
消防器具置場整備	器具置場新築 2 カ所 " 改修他 13 件	8,471	消防団第7分団第2部の器具置場、高幡自治会連合会消防器具置場の新築をはじめ、第1分団第3部の火の見櫓の塗装、器具置場の改修のほか12件の改修工事を行い、消防施設の整備拡充につとめた。
避難所及び避難路対策	○ 防災地図の配布 ○ 避難路実測	5,102	前年度防災会議で避難場所の見直しがあり、今後の方針は市立小中学校区を単位とし、主に市立小中学校が避難場所として学校通学区にもとづく決定をした。また、市内全戸(43,421)に、市内を4に分割した「わが家の防災地図」避難場所を中心とした地図を配布し、大震災に備えて、全市民の避難場所等に対する意識の高揚をはかった。他方、程久保513-1番地先の市立第3中学校区の避難路対策として、現場の実測を行った。

(消 防 費)

事業名	事業の概要	事業費	成果
消火器設置	設置数 25本	440千円	大規模地震の発生と同時に起ると予想される多発的火災、或いは平常の火災において延焼拡大防止を地域住民の手で初期消火の一助として、平山2丁目団地、百草堤、下田住宅、ひばりが丘自治会を中心に、先に設置した数をふまえ新たに設置し、火災害の防止につとめた。また、消火器本体の腐食による交換を実施した。
防災無線システム整備	大規模地震等災害時の通信 連絡無線システムの整備	24,050	大規模地震等災害の発生、地震予知による警戒宣言が発せられた場合、交通機関をはじめとして、電気・ガス等の市民に直接影響する各機関がマヒ状態となることが想定される。このうち特に情報収集の要である有線電話の途絶は、ますます情報の混乱をまねき易い。 これ等、災害発生時における正確な情報収集伝達の手段を得るため、公共施設3カ年計画の第一年次として、従来の無線機能に、災害時各主要部所には直接情報収集等が可能のように、主要部所ごとに無線で送受信できる無線システムに整備した。初年は基地局が中心であり、本部では、全無線機を統制等できる機能がある。また、平常時には一般行政事務に無線を使用できる。 他方、東京都防災行政無線用ファクシミリを購入し、災害時等に東京都と市、市と市を無線で結び、気象情報・台風情報等、的確な情報が迅速正確に得られる。 これにより、台風等の情報が迅速になって、措置対応がスムーズとなり、事前の情報収集対策が整備された。

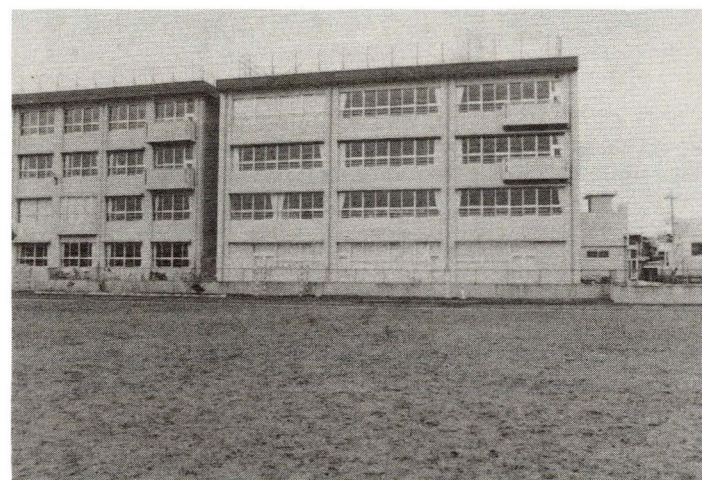
(消 防 費)

教 育 費

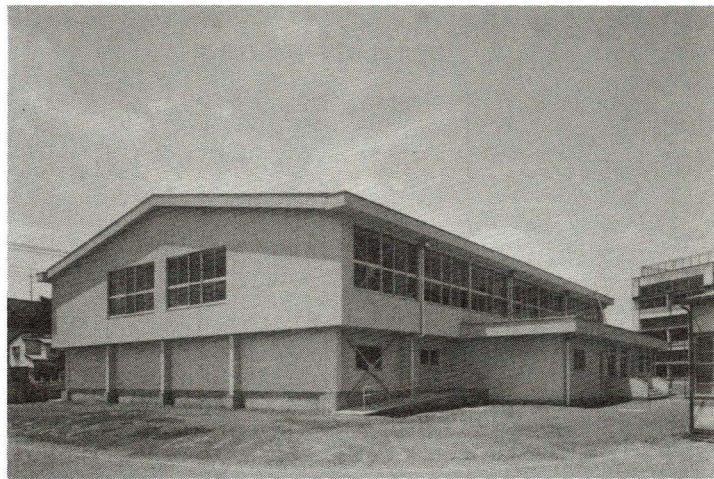
事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	成 果
第七小学校増築	鉄筋コンクリート造 4階建 建築面積 997 m^2 普通教室 4	164,100 千円 ○財源内訳 国庫支出金 41,855 地方債 35,200 一般財源 87,045	第七小学校区の児童の増加に対処するため、普通教室を4教室増築し教育施設を整備すると共に仮設教室を解消した。 
	第七小学校併行防音	7,510 ○財源内訳 国庫支出金 7,504 一般財源 6	
(仮) 仲田小学校用地取得	取得面積 11,965 m^2	1,204,778 ○財源内訳 地方債 1,199,500 一般財源 5,278	第一、第四小学校の教室不足を解消するため、この両校を母体校として(仮)仲田小学校の建設を計画しているが、今年度は国有地の用地買収を行った。これにより前年度取得した民有地と合わせて校地面積は15,659 m^2 となり、58～59年度で校舎建設を予定している。
第八小学校校庭整地	クレー舗装 6,160 m^2	18,900	第八小学校の校庭は水はけが悪い上、小石が多く体育授業ばかりでなく児童の遊び場として適さないため整地を実施。これにより、よりよい教育環境の整備を図ることができた。

(教 育 費)

事業名	事業の概要	事業費	成果
大坂上中学校増築及び給食室新築	鉄筋コンクリート造 4階建 建築面積 1,570 m^2 普通教室 4 特別教室 2 給食室 (233 m^2) 1 食堂兼特別活動室 (366 m^2) 1	296,200 千円 ○ 財源内訳 国庫支出金 121,927 地方債 81,800 一般財源 40,127	大坂上中学校区の生徒数の増加に対処するため普通教室を4、特別教室を2教室増築し、仮設教室を解消すると共にこれと併行して給食を実施するため給食室・食堂(400名収容)を新築した。 給食室は市内中学校で2番目、食堂方式は初めての試みであったが好評であった。又、食堂は給食時以外は必要に応じ特別活動室として使用しているが、放課後は市民に開放する事を検討している。
	大坂上中学校併行防音	38,948 ○ 財源内訳 国庫支出金 36,268 一般財源 2,680	



大坂上中学校増築

事業名	事業の概要	事業費	成果
第一小学校屋内運動場 改築	鉄骨造 平家建 建築面積 760 m ²	80,500 千円 ○ 財源内訳 { 国庫支出金 23,223 地方債 29,200 一般財源 28,077 ○ 56年度繰越事業 全体事業費 118,400	第一小学校の屋内運動場は天井が低く、体育教科の実技を行うのに支障があるので56年度事業で改築を実施したが、遺跡の確認調査を行ったところ住居跡等が発見されたため、工期が遅れ繰越事業となり57年6月竣工した。 これにより体育授業を支障なく実施することができるようになり教育内容の充実と教育施設の整備を図ることができた。  第一小学校屋内運動場
修学旅行私費負担軽減	小学校6年生、日光移動教室兼修学旅行及び中学校修学旅行 ○ 参加人数 小学校 2,480人 中学校 2,189人	27,432	校外の自然や、伝統文化に直接触れさせることにより、児童・生徒の社会的視野を広げ、共同生活を通して人格形成をはかることができた。 また、参加費用に対する市の助成を、一人当たり2,500円から、小学校4,000円、中学校8,000円に増額し、保護者負担を大幅に軽減した。

事業名	事業の概要	事業費	成果
校舎改修	第一小学校教室改造 窓枠、サッシ取替 (15CR) 第五小学校教室改造 建具取替 電気設備改修 第六小学校教室改造 窓枠、サッシ取替 (12CR) 平山小学校サッシ取替、その他工事 サッシ取替 (13CR) 外部見付改修 第一中学校教室内塗装、その他工事 全面塗装 (12CR) 体育館床改修 第二中学校教室改造 窓枠、サッシ取替 (30CR)	112,120 ^{千円}	鉄筋校舎の耐久性を発揮させるため、建築後15～20年を経過した建物を対象に定期的な改修及び傷んだ箇所の改修を実施した。これにより教育環境の整備を図ることができた。

(教育費)

事業名	事業の概要	事業費	成果												
私立幼稚園園児保護者負担軽減事業	<table><tr><th>対象児</th><th>補助額</th><th>園児数</th></tr><tr><td>5歳児</td><td>4,000^円</td><td>1,247^人</td></tr><tr><td>4歳児</td><td>4,000</td><td>1,444</td></tr><tr><td>3歳児</td><td>1,000</td><td>1,643</td></tr></table>	対象児	補助額	園児数	5歳児	4,000 ^円	1,247 ^人	4歳児	4,000	1,444	3歳児	1,000	1,643	109,323 ^{千円} ○財源内訳 {都支出金 55,462 一般財源 53,861	私立幼稚園に在園する幼児の保護者に対し補助金を交付することにより保護者の負担を軽減した。
対象児	補助額	園児数													
5歳児	4,000 ^円	1,247 ^人													
4歳児	4,000	1,444													
3歳児	1,000	1,643													
未認可幼稚園園児保護者負担軽減事業	<table><tr><th>対象児</th><th>補助額</th><th>園児数</th></tr><tr><td>5歳児</td><td>4,000^円</td><td>246^人</td></tr><tr><td>4歳児</td><td>4,000</td><td>1,219</td></tr><tr><td>3歳児</td><td>1,000</td><td>1,406</td></tr></table> (高幡台団地幼児教室) 4歳児 2,000 ^円 597 ^人	対象児	補助額	園児数	5歳児	4,000 ^円	246 ^人	4歳児	4,000	1,219	3歳児	1,000	1,406	8,460 ○財源内訳 {都支出金 4,414 一般財源 4,046	未認可幼稚園に在園する幼児の保護者に対し、補助金を交付することにより保護者の負担を軽減した。
対象児	補助額	園児数													
5歳児	4,000 ^円	246 ^人													
4歳児	4,000	1,219													
3歳児	1,000	1,406													
私立保育園園児保護者負担軽減事業	5歳児私的契約児のみ 補助額 2,500円 園児数 385人	963	私立保育園に在園する幼児の保護者に対し、補助金を交付することにより保護者の負担を軽減した。												
私立幼稚園就園奨励事業	<table><tr><th>課税額に応じた減免額</th><th>対象園児数</th></tr><tr><td>103,000^円</td><td>35人</td></tr><tr><td>80,000</td><td>11</td></tr><tr><td>46,500</td><td>983</td></tr><tr><td>23,250</td><td>1</td></tr></table>	課税額に応じた減免額	対象園児数	103,000 ^円	35人	80,000	11	46,500	983	23,250	1	50,218 ○財源内訳 {国庫支出金 15,608 一般財源 34,610	幼稚園に就園する4歳児・5歳児の保護者で所得が低い者に対して補助を行い就園を奨励した。		
課税額に応じた減免額	対象園児数														
103,000 ^円	35人														
80,000	11														
46,500	983														
23,250	1														

事業名	事業の概要	事業費	成果
ジュニア・リーダー講習会	市内子ども会の5・6年生 89名を対象に11回の講習会	305 ^{千円}	子ども達が生き生きと楽しく活動し、主体性をもって進めていく子ども会づくりを目的に57年度より年間を通し、野外活動・会議の進め方・プログラムのたて方などの指導を行い、子ども会の中心メンバーとなるジュニア・リーダーの養成を行った。
中学生キャンプ (上級リーダー講習会)	中学生50名、スタッフ 13名で清里高原大成荘において3泊4日のキャンプ	265	自我確立期にある中学生に自ら計画し、実行する機会を提供することにより、集団における社会性・協調性・創造性を体得させ、豊かな人間関係・健全な仲間づくりを行った。
手話講習会	参加者 初級コース 99名 中級コース 26名	540	昭和55年度より初級手話講習会を実施してきたが、初級コース終了者を中心に、中級コース開設の強い要望があり、昭和57年度より開設した。 より高度の技術を習得し、聴覚障害者の日常生活に大きなささえとなった。
第20回日野市民文化祭	10月16日～11月28日の期間、市役所本庁舎、七生公会堂、中央公民館等の会場で27種目の文化事業がくりひろげられた。	3,272	市民の日常の文化活動の発表の場として、また市民文化の交流の場として、多数の参加者と観覧者を得て開催された。
学校開放施設整備	○防球フェンス設置 2校 ○防球フェンス嵩上げ及びバックネット改修 1校	13,620 ○財源内訳 { 国庫支出金 788 一般財源 12,832	学校開放利用者が安心してスポーツを楽しめるように、第一中学校校庭防球フェンスの嵩上げ及びバックネットの改修を行った。 また、南平小学校及び東光寺小学校校庭に防球フェンスを設置し、危険防止に努めたことにより学校開放施設の充実発展が図られた。

(教育費)

事業名	事業の概要	事業費	成果
学校体育施設開放	○スポーツ開放 - 校庭 19校 - 体育館 11校 - テニスコート 3校 - ナイター 2校 ○遊び場開放 14校 ○プール開放 27校	14,355 千円	小・中学校の校庭、体育館、プール、テニスコートを一般に開放し、市民が身近な所でスポーツを楽しめるように活動の場を提供した。また、小・中学校の校庭及び幼稚園の園庭を幼児・児童の安全な遊び場として開放し、子供の健全な育成に寄与した。
日野中央公園内住居址 復原工事	場所 日野市立日野中央公園内 構造 茅葺・寄棟造 面積 約33m ² 規模 間口約6m 奥行約5.5m 高さ約5m 時代 奈良時代末～ 平安時代初	12,940 56年度～57年度 繰越明許費 一般財源 6,470 東京都住宅供給公社負担金 6,470	堅穴の住居跡のみしか遺存しない古代住居を復原することによって、具体的な建造物を呈示し、小・中学校の歴史学習の理解を深め一般市民が日野の古代を知る一助となり、又、文化財保護思想の普及に役立つ等の成果があった。

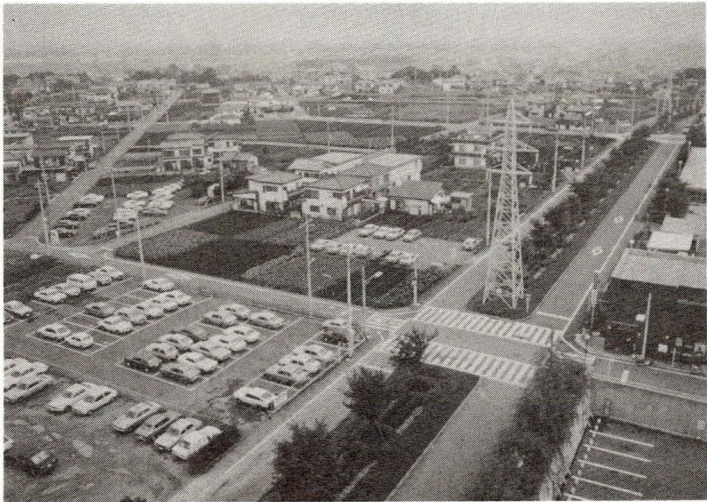


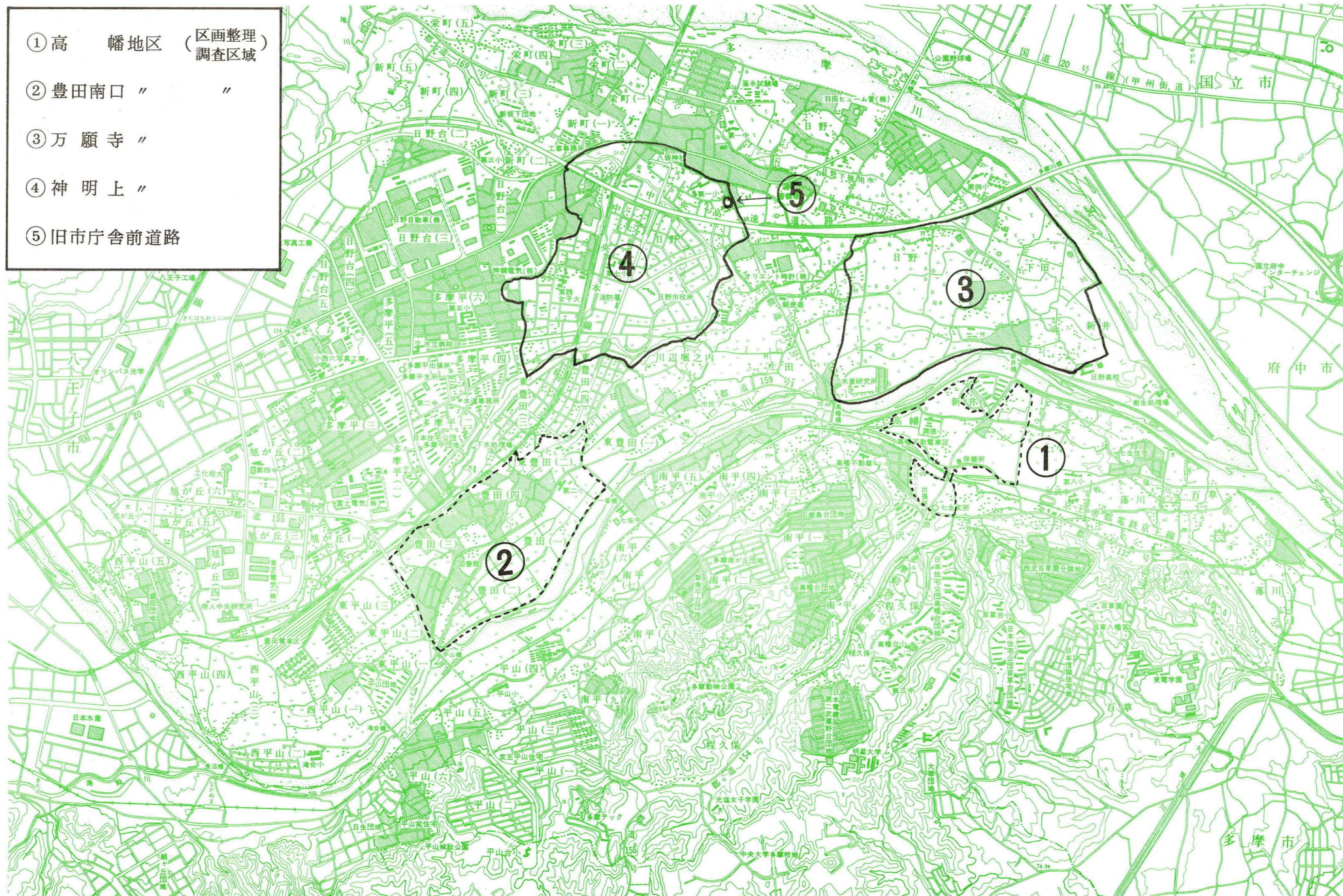
復元された住居址

都市計画事業特別会計

都市計画事業特別会計

事業名	事業の概要	事業費	成果
旧市庁舎前道路拡幅工事	路線バス発着のための道路拡幅工事 $W = 8 m \rightarrow W = 9.5 m$ (歩道幅員含む)	11,930 千円	旧市庁前道路は以前の幅員では路線バスの発着が困難であったが当工事の施行により同道路発着の新路線が開設された。
高幡土地区画整理事業	認可前の諸業務 (計画面積 37.9 ha)	16,090	前年度実績を踏まえ基本計画書、環境影響評価書案が作成された。
豊田南土地区画整理事業	地区の現況把握を主とした基礎的な調査等 (計画面積 8.9 ha)	7,480 ○財源内訳 国庫補助金 4,600 一般財源 70,200	環境影響評価(その1)及び $1/500$ 現況測量等区画整理事業調査B(一部)が終了。
万願寺土地区画整理事業	仮換地案作成前の諸作業及び街路築造工事等 (施行面積 126.9 ha) 調査・設計等 3件 工事 6件 補償 39件	380,688 ○財源内訳 国庫補助金 40,000 都補助金 20,000 一般財源 320,688 全体事業費 16,095,100	仮換地案の昭和58年度発表を目標に諸作業が進められた。また当区画整理事業最初の区画街路($W = 6 m \cdot L = 1,202 m$)が築造されたほか、地区内への物資の搬入等のための仮道($W = 6 m \cdot L = 990 m$)も設置されて事業は外見的にも本格的に動き出した。

事業名	事業の概要	事業費	成果
神明上土地区画整理事業	事業完了に伴う諸業務及び最終仕上げ工事等 (施行面積 133.2ha)	512,877 千円	昭和41年に着手した当事業も昭和57年6月30日付をもって換地処分公告がなされ、それに伴う清算金の交付・徴収も分割徴収等を除いて終了した。一方、16年に及ぶ当事業の施行地区内には、しゅんせつ、排水、塗装、植栽、修復等の最終的な工事を施さなければならない個所がいくつか存在したが、これらの工事も前述の業務と並行して進められていった。そして、昭和57年10月には竣工記念式典が挙行され、日野駅前にはモニュメントが設置されて、ここに当事業は名実ともに終了した。  整備を完了した神明上地区



下水道事業特別会計

下水道事業特別会計

事業名	事業の概要	事業費	成果
南多摩処理区認可設計	汚水 1 1.1 6 ha 雨水 2 5.8 0 ha	1,800 千円	流域下水道南多摩処理区の日野市落川、百草の各一部について、下水道法の規定に基づく事業計画の認可設計を行い、東京都知事の認可を昭和57年7月8日付で受けた。
南多摩処理区実施設計	南多摩処理区実施設計 污水管 2,375 m 雨水管 335 m	12,900 ○財源内訳 ┌ 地方債 12,200 └ 一般財源 700	昭和58年度事業実施予定の大栗二号処理区及び大栗四号処理分区の污水管、雨水管について設計を行い実施に備えた。
秋川処理区計画決定	污水管の決定及び雨水管の一部変更 計画区域 2,240 ha	7,350	昭和56年11月27日付の、流域下水道秋川処理区の計画決定にともない、日野都市計画下水道日野市公共下水道の計画変更業務を行い、昭和58年10月には、秋川処理区の計画について決定できる見通しがついた。
南多摩処理区管きょ埋設	管布設工 污水管 ○ 250 mm L=743.6 m 雨水管 □ 1,000 mm × 800 mm □ 1,000 mm × 1,300 mm □ 1,500 mm × 1,500 mm L=354.95 m 及び地下埋設物調査、 水道連合栓移設、 ガス管等移設補償	129,640 ○財源内訳 ┌ 国庫補助金 30,000 ┌ 都補助金 480 ┌ 地方債 92,100 └ 一般財源 7,060	昭和57年7月8日付の南多摩処理区の事業認可にもとづいて、本年度から落川、百草地区の管きょ埋設事業に着手し、昭和60年度には、一部地域の供用開始ができるよう事業進捗を図る。 また、雨水管については、落川東排水区の浸水解消対策として着手し、すでに一部浸水の解消が可能となり、引き続いて昭和58年度の実施によって、百草地区（東邦歯科西側）の浸水問題も解消できる。

（下水道事業特別会計）

事業名	事業の概要	事業費	成 果
黒川都市下水路整備 (その5工事)	推進Z ◎ 2,400 ^{mm} L = 250.65 ^m 特殊マンホール設置工 4カ所 付帯工事 配水管、電線路移設及び実施設計	191,121 ^{千円} ○ 財源内訳 国庫補助金 61,000 都補助金 32,000 地方債 54,800 一般財源 43,321	4カ年計画の3年目で、引き続いて上下流部分の実施によって、多摩平地域の浸水を解消することができる。
黒川都市下水路整備 (その6工事)	推進工 ◎ 2,400 ^{mm} L = 85.70 ^m ◎ 2,200 ^{mm} L = 51.60 ^m ◎ 2,000 ^{mm} L = 103.40 ^m 開削工 ◎ 2,200 ^{mm} L = 31.20 ^m 及び配水管移設	62,677 ○ 財源内訳 地方債 56,000 一般財源 6,677 ○ 57～58年度債務負担行為全体事業費 194,700	その5工事に引き続き上流部分の工事で55年度施行箇所と接続が可能となる。
下水道事務所改築	木造平家建 92.54 ^{m²} 既存建物取りこわし他	17,350	事務所の老朽化及び豪雨時における浸水の解消、並びに事務の効率向上、職員の福利厚生施設の整備を図ることができた。
多摩市公共下水道建設負担金	和田区画整理地内 雨水 ◎ 1,200 ^{mm} 汚水 ◎ 600 ^{mm} ～◎ 800 ^{mm} 関戸、小河原地域 汚水 ◎ 400 ^{mm} ～◎ 800 ^{mm}	98,270 ○ 財源内訳 地方債 89,000 一般財源 9,270	昭和54年に締結した公共下水道建設に係る協定にもとづく多摩市公共下水道の負担金で、多摩市和田区画整理地内で雨水管、污水管を関戸小河原地域で污水管を負担した。

事業名	事業の概要	事業費	成果
神明上都市下水路整備	管布設工 □ 3,600mm×2,520mm L=44.15m ● 350mm L=66.50m 及び電柱、水道管移設等	31,263 千円 ○ 財源内訳 { 地方債 29,500 { 一般財源 1,763	前年度実施した日野樋管及び管渠に接続する工事で東町地区に設置されている動力ポンプの撤去が可能となり降雨時の滞水が自然に流下できるようになった。  神明上都市下水路
流域下水道建設負担金	〔南多摩処理区〕 大栗幹線その3、4、5工事 シールド 一次二次巻 L=1,283m 稲城幹線その1工事 シールド 一次巻 L=450m 処理場用地取得 面積 10,806m² 他	13,986 ○ 財源内訳 { 地方債 10,600 { 一般財源 3,386	大栗幹線管渠埋設（シールド 一次二次巻 L=1,283m）及び稲城幹線管渠埋設（シールド 一次巻 L=450m）等を行った。

（下水道事業特別会計）

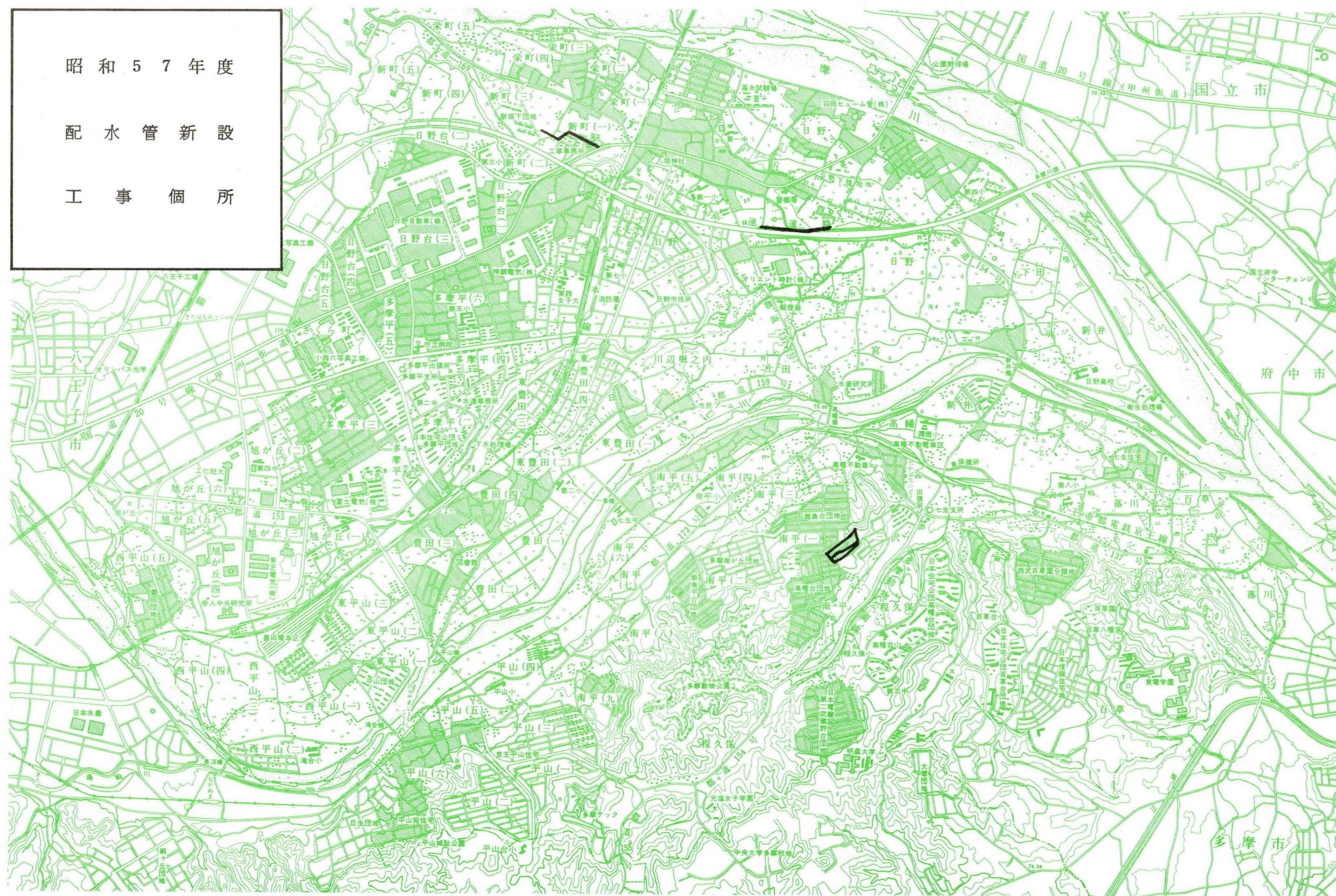
受託水道事業特別会計

受託水道事業特別会計

事業名	事業の概要	事業費	成果
配水管新設	(1)日野521～791番地先間 F C D A $\phi 100 \sim \phi 300mm$ $\ell = 656.9m$ (2)新町1丁目13～15番地先間 F C D A $\phi 300mm$ $\ell = 425m$ (3)南平1丁目～三沢782番地先間 F C D A $\phi 75 \sim \phi 200mm$ $\ell = 116.07m$	79,500 ^{千円}	水の需要増加に伴い、現在の小作系（都水）配水はすでに供給限度にあり、東京都では、多摩地区（日野市含む）の水需要増加に対処するため。利根川系日野ポンプ所を昭和52年から建設を進めており、これに伴う配水管新設工事により、安定給水につとめる。

（受託水道事業特別会計）

工 事 個 所



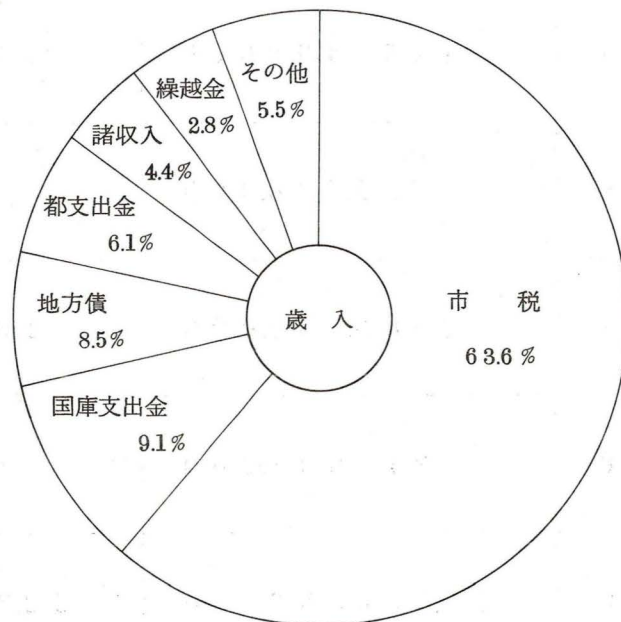
財 政 状 況 の 資 料

昭和 57 年度 各会計別決算総括表

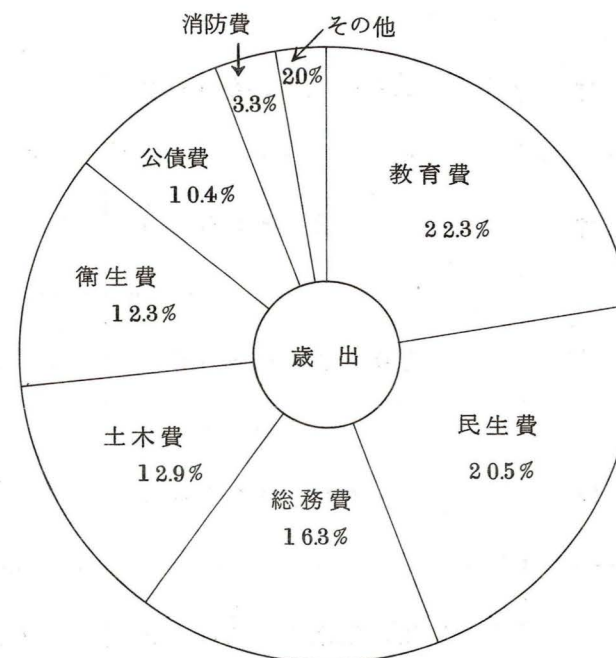
会 計 別	歳 入		歳 出	
	予 算 額	決 算 額	予 算 額	決 算 額
一 般 会 計	円 2 5,3 0 6,8 3 1,0 0 0	円 2 5,6 3 9,7 5 7,3 2 3	円 2 5,3 0 6,8 3 1,0 0 0	円 2 4,5 5 2,2 4 8,0 0 2
国 保 会 計	2,6 7 8,9 1 0,0 0 0	2,6 2 3,6 1 9,6 1 2	2,6 7 8,9 1 0,0 0 0	2,5 4 2,6 2 9,3 0 8
都 市 計 画 会 計	1,1 8 5,4 7 6,0 0 0	1,2 0 7,1 0 2,7 9 9	1,1 8 5,4 7 6,0 0 0	1,0 5 3,2 0 3,6 4 5
下 水 道 会 計	9 0 5,3 0 3,0 0 0	9 0 7,0 3 4,2 0 3	9 0 5,3 0 3,0 0 0	8 8 4,7 2 6,7 8 7
受 託 水 道 会 計	1,1 6 1,4 9 8,0 0 0	1,1 3 3,6 5 0,0 9 1	1,1 6 1,4 9 8,0 0 0	1,1 3 3,6 5 0,0 9 1
農 業 共 済 会 計	2 2,5 3 6,0 0 0	1 7,9 4 9,4 0 0	2 2,5 3 6,0 0 0	1 7,5 1 1,4 9 2
病 院 事 業 会 計	2,0 4 9,6 0 5,0 0 0	2,0 2 4,8 9 7,8 2 2	2,0 8 3,7 3 0,0 0 0	1,9 9 6,3 0 4,6 2 1
老 人 保 健 会 計	2 1 2,0 9 8,0 0 0	1 6 0,6 0 6,0 0 0	2 1 2,0 9 8,0 0 0	1 5 3,6 4 4,6 3 5
合 計	3 3,5 2 2,2 5 7,0 0 0	3 3,7 1 4,6 1 7,2 5 0	3 3,5 5 6,3 8 2,0 0 0	3 2,3 3 3,9 1 8,5 8 1

昭和 57 年度 決算額構成比（普通会計）

歳入 (区 分)	(決 算 額) 千円	(構 成 比) %
市 税	1 6,7 5 4,4 7 7	6 3.6
地 方 譲 与 税	1 8 3,8 1 3	0.7
自動車取得税交付金	2 7 1,5 7 5	1.0
地 方 交 付 税	3 3,5 6 4	0.1
交通安全対策特別交付金	1 5,4 9 9	0.1
分担金及び負担金	1 4 0,0 5 1	0.5
使 用 料	2 8 5,3 0 2	1.1
手数料	5 9,8 1 7	0.2
国庫支出金	2,3 9 6,5 4 7	9.1
都 支 出 金	1,5 9 9,5 1 6	6.1
財 産 収 入	1 8 2,1 0 5	0.7
寄 付 金	1 3 4,8 8 2	0.5
繰 入 金	1 6 2,6 4 2	0.6
繰 越 金	7 4 8,9 4 0	2.8
諸 収 入	1,1 5 9,6 6 7	4.4
地 方 債	2,2 3 5,7 0 0	8.5
合 計	2 6,3 6 4,0 9 7	1 0 0.0



歳出 (区 分)	(決 算 額) 千円	(構 成 比) %
議 会 費	2 7 1,5 5 7	1.1
総 務 費	4,0 8 4,6 9 5	1 6.3
民 生 費	5,1 4 3,6 1 7	2 0.5
衛 生 費	3,0 8 8,9 6 7	1 2.3
労 働 費	3 9,5 4 5	0.1
農 業 費	1 0 5,6 5 4	0.4
商 工 費	7 9,2 6 1	0.3
土 木 費	3,2 3 8,7 4 8	1 2.9
消 防 費	8 2 1,1 9 4	3.3
教 育 費	5,5 9 5,7 3 0	2 2.3
災 害 復 旧 費	4 0,2 8 5	0.1
公 債 償 還 費	2,6 1 3,4 3 5	1 0.4
合 計	2 5,1 2 2,6 8 8	1 0 0.0



収 入 の 状 況 (普 通 会 計)

(単位：千円)

区 分	昭 和 5 7 年 度								昭 和 5 6 年 度		
	決算額(A)	臨時的なもの(B)		差引経常 的なもの (A)-(B)	左 の 内 訳		決算額 構成比 (%)	決算額 増減率 (%)	決 算 額	左 の うち 経 常 一 般 財 源 等	決算額 構成比 (%)
		特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等					
1. 地 方 税	16,754,477		965,774	15,788,703		15,788,703	63.6	13.8	14,720,603	13,856,934	63.1
2. 地 方 譲 与 税	183,813			183,813		183,813	0.7	2.8	178,726	178,726	0.8
3. 娯 楽 施 設 利 用 税 交 付 金											
4. 軽 油 ・ 自 動 車 取 得 税 交 付 金	271,575			271,575		271,575	1.0	7.3	253,142	253,142	1.1
5. 地 方 交 付 税	33,564		33,564				0.1	1.5	33,058		0.1
6. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,499			15,499		15,499	0.1	7.0	14,490	14,490	0.1
7. 分 担 金 及 び 負 担 金	140,051	6,470		133,581	133,581		0.5	12.1	124,925		0.5
8. 使 用 料	285,302		4,867	280,435	280,435		1.1	4.9	272,005		1.2
9. 手 数 料	59,817		9,395	50,422	50,422		0.2	2.6	58,307		0.2
10. 国 庫 支 出 金	2,396,547	644,993	158,194	1,593,360	1,593,360		9.1	△ 0.3	2,404,048		10.3
11. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金											
12. 都 道 府 県 支 出 金	1,599,516	274,699		1,324,817	1,324,817		6.1	2.7	1,557,320		6.7
13. 財 産 収 入	182,105	165,330	14,561	2,214		2,214	0.7	39.0	131,030	2,388	0.6
14. 寄 付 金	134,882		134,882				0.5	△44.4	242,808		1.0
15. 繰 入 金	162,642	162,642					0.6	1,129.7	132,26		0.1
16. 繰 越 金	748,940	34,547	714,393				2.8	11.1	673,975		2.9
17. 諸 収 入	1,159,667	427,731	606,137	125,799	40,861	84,938	4.4	△ 7.4	1,251,864	70,819	5.4
内 訳	収 益 事 業 収 入	542,789	542,789				2.1	△ 4.3	567,019		2.5
	各 種 貸 付 金 元 利 収 入	91,815	86,103	5,712			0.3	16.7	78,654		0.3
	そ の 他	525,063	341,628	57,636	125,799	40,861	2.0	△13.4	606,191	70,819	2.6
18. 地 方 債	2,235,700	2,235,700					8.5	60.1	1,396,600		6.0
	う ち 都 道 府 県 貸 付 金	123,000	123,000				0.5	皆 増			
(歳 入 合 計)	26,364,097	3,952,112	2,641,767	19,770,218	3,423,476	16,346,742	100.0	13.0	23,326,127	14,376,499	100.0
歳 入 構 成 比 (%)	100.0	15.0	10.0	75.0	13.0	62.0			100.0	61.6	

市 税 の 徴 収 実 績

(単位：千円)

区 分 税 目 別	調 定 済 額				収 入 済 額				徴 収 率 (%)				収入済額 ④の対前 年度増減 率
	現年課税分 ①	滞納繰越分 ②	合 計 ③	標準税率 超過調定額 ④	現年課税分 ⑤	滞納繰越分 ⑥	合 計 ⑦	標準税率超 過収入済額 ⑧	$\frac{⑤}{①} \times 100$	$\frac{⑥}{②} \times 100$	$\frac{⑦}{③} \times 100$	前年度にお ける徴収率 $\frac{⑧}{④} \times 100$	
一 普 通 税	15,861,275	377,239	16,238,514	585,397	15,646,894	141,809	15,788,703	584,812	98.6	37.6	97.2	97.3	13.9
1 法 定 普 通 税	15,861,275	377,239	16,238,514	585,397	15,646,894	141,809	15,788,703	584,812	98.6	37.6	97.2	97.3	13.9
(1) 市 町 村 民 税	10,906,182	261,820	11,168,002	585,397	10,764,586	93,586	10,858,172	584,812	98.7	35.7	97.2	97.2	16.3
(イ) 個 人 均 等 割	74,676	2,664	77,340		73,000	925	73,925		97.6	34.7	95.6	96.0	3.6
(ロ) 所 得 割	6,950,526	248,669	7,199,195		6,813,764	86,321	6,900,085		98.0	34.7	95.8	96.0	12.8
上記のうち退職所得分	110,348		110,348		110,348		110,348		100.0		100.0	100.0	1.3
(ハ) 法 人 均 等 割	30,394	82	30,476		30,247	49	30,296		99.5	59.8	99.4	99.6	3.3
(ニ) 法 人 税 割	3,850,586	10,405	3,860,991	585,397	3,847,575	6,291	3,853,866	584,812	99.9	60.5	99.8	99.6	23.8
(2) 固 定 資 産 税	3,958,113	113,816	4,071,929		3,892,004	47,570	3,939,574		98.3	41.8	96.7	96.9	10.2
(イ) 純 固 定 資 産 税	3,831,588	113,816	3,945,404		3,765,479	47,570	3,813,049		98.3	41.8	96.6	96.8	10.0
(i) 土 地	1,655,438	49,180	1,704,618		1,627,063	20,555	1,647,618		98.3	41.8	96.7	96.8	10.5
(ii) 家 屋	1,354,464	40,234	1,394,698		1,331,097	16,816	1,347,913		98.3	41.8	96.6	96.8	10.3
(iii) 償 却 資 産	821,686	24,402	846,088		807,319	10,199	817,518		98.3	41.8	96.6	96.8	8.7
(ロ) 交 付 金・納 付 金	126,525		126,525		126,525		126,525		100.0		100.0	100.0	15.0
(i) 交 付 金	45,708		45,708		45,708		45,708		100.0		100.0	100.0	34.6
(ii) 納 付 金	80,817		80,817		80,817		80,817		100.0		100.0	100.0	6.2
(3) 軽 自 動 車 税	29,688	1,603	31,291		28,012	653	28,665		94.4	40.7	91.6	93.8	11.3
(4) 市町村たばこ消費税	498,932		498,932		498,932		498,932		100.0		100.0	100.0	9.3
(5) 電 気 税	432,566		432,566		432,566		432,566		100.0		100.0	100.0	1.5
(6) ガ ス 税	18,943		18,943		18,943		18,943		73.6		73.6	100.0	△19.0
(7) 鉱 産 税													
(8) 木 材 引 取 税													
(9) 特別土地保有税	16,851		16,851		16,851		16,851		100.0		100.0	100.0	△15.5
(イ) 保 有 分	16,851		16,851		16,851		16,851		100.0		100.0	100.0	△15.5
(ロ) 取 得 分													
2 法 定 外 普 通 税													
二 目 的 税	970,781	28,100	998,881		954,030	11,744	965,774		98.3	41.8	96.7	96.8	11.8
1 入 湯 税													
2 事 業 所 税													
3 都 市 計 画 税	970,781	28,100	998,881		954,030	11,744	965,774		98.3	41.8	96.7	96.8	11.8
(1) 土 地	650,505	18,830	669,335		639,296	7,870	647,166		98.3	41.8	96.7	96.8	12.1
(2) 家 屋	320,276	9,270	329,546		314,734	3,874	318,608		98.3	41.8	96.7	96.8	11.2
4 水 利 地 益 税													
5 共 同 施 設 税													
6 宅 地 開 発 税													
三 旧 法 に よ る 税													
合 計 (一～三)	16,832,056	405,339	17,237,395	585,397	16,600,924	153,553	16,754,477	584,812	98.6	37.9	97.2	97.2	13.8
国民健康保険税	740,157	93,883	834,040		685,079	36,026	721,105		92.6	38.4	86.5	88.1	6.3
国民健康保険料													

支出の状況（普通会計）

（単位：千円）

区 分		昭 和 5 7 年 度									昭 和 5 6 年 度			
		決 算 額 (A)	左のうち臨時的なもの(B)		差引経常的 な も の (A)－(B)	左 の 内 訳		決算額 構成比 (%)	決算額 増減率 (%)	経常収 支比率 (%)	決 算 額	左のうち経常 一般財源等	決算額 構成比 (%)	経常収 支比率 (%)
			特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等							
1	人 件 費 (a)	5,892,838	3,416	230,886	5,658,536	807,043	4,851,493	23.5	1.5	29.7	5,807,846	4,805,728	25.7	33.4
2	物 件 費	3,394,841	19,232	14,113	3,361,496	593,053	2,768,443	13.5	7.2	16.9	3,165,969	2,541,654	14.0	17.7
3	維 持 補 修 費	234,792			234,792	28,425	206,367	0.9	29.3	1.3	181,587	141,811	0.8	1.0
4	扶 助 費	2,727,275			2,727,275	1,859,183	868,092	10.9	8.9	5.3	2,504,103	791,588	11.1	5.5
5	補 助 費 等	2,338,505	44,453	86,244	1,431,604	102,481	1,329,123	9.3	34.9	8.1	1,733,595	1,217,487	7.7	8.5
内 訳	(1) 一部事務組合に対するもの	100,356		40,675	59,681		59,681	0.4	25.2	0.4	80,169	40,181	0.4	0.3
	(2) (1) 以 外 の も の	2,238,149	44,453	82,177	1,371,923	102,481	1,269,442	8.9	35.4	7.8	1,653,426	1,177,306	7.3	8.2
6	公 債 費	2,613,181		57,450	2,038,674	33,291	2,005,383	10.4	12.1	12.3	2,331,095	1,837,607	10.3	12.8
内 訳	(1) 元 利 償 還 金	2,613,181		57,450	2,038,674	33,291	2,005,383	10.4	12.1	12.3	2,331,095	1,837,607	10.3	12.8
	(2) 一 時 借 入 金 利 子													
7	積 立 金	1,460,345	170,923	1,289,422				5.8	11.7		1,307,355		5.8	
8	投資及び出資金・貸付金	210,953	86,103	124,850				0.8	△4.2		220,231		1.0	
9	繰 出 金	355,951	7,849	334,883	13,219		13,219	1.4	△33.3	0.1	533,645		2.4	
10	前年度繰上充用金													
計 (1～10)		19,228,681	331,976	3,431,109	15,465,596	3,423,476	12,042,120	76.5	8.1	73.7	17,785,426	11,335,875	78.8	78.9
11	投 資 的 経 費	5,894,007	3,620,136	2,273,871				23.5	23.1	(13.9)	4,791,761		21.2	(12.8)
	うち人件費 (b)													
	(1) 普通建設事業費	5,849,926	3,613,409	2,236,517				23.3	22.3	(13.7)	4,783,177		21.2	(12.7)
	うち単独事業費	4,393,609	2,387,170	2,006,439				17.5	64.4	(12.3)	2,672,945		11.8	(10.2)
	(2) 災害復旧事業費	40,285	6,727	33,558				0.2	488.1	(0.2)	6,850		0.0	(0.0)
	(3) 失業対策事業費	3,796		3,796				0.0	118.9	(0.0)	1,734		0.0	(0.0)
歳 出 合 計		25,122,688	3,952,112	5,704,980	15,465,596	3,423,476	12,042,120	100.0	11.3		22,577,187	11,335,875	100.0	
	うち人件費 (a) + (b)	5,892,838	3,416	230,886	5,658,536	807,043	4,851,493	23.5	1.5		5,807,846	4,805,728	25.7	
歳 出 構 成 比 (%)		100.0	15.7	22.7	61.6	13.6	47.9				100.0	50.2		

普通建設事業の状況（普通会計）

（単位：千円）

区 分	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	都支出金	地 方 債	その他の特定財源	一 般 財 源
議 会 費	5,200					5,200
総 務 費	221,900					221,900
民 生 費	368,705		33,549	29,600	25,628	279,928
衛 生 費	1,098,271	284,200	61,578	437,600	14,330	300,563
農 業 費	20,510		11,330			9,180
土 木 費	1,702,939	119,400	70,337	422,800	361,384	729,018
消 防 費	73,211	2,736	300			70,175
教 育 費	2,359,190	232,530	74,700	1,345,700	85,707	620,553
合 計	5,849,926	638,866	251,794	2,235,700	487,049	2,236,517

地方債現在高の状況（普通会計）

（単位：千円）

区 分	昭和56年度 末現在高 ①	昭和57年度 発行額 ②	昭和57年度 財源対策債 発行額	昭和57年度元利償還額			③の財源内訳		差引現在高 ①+②-③ ④	昭和57年度 末財源対策 債現在高	⑤の借入先別内訳	
				元 金 ⑥	利 子	計 ⑦	特定財源	税 等			政府資金	そ の 他
1. 一 般 公 共 事 業 債	52,713	32,800		1,773	3,195	4,968		4,968	83,740	90,642	83,740	
2. 一 般 単 独 事 業 債	5,130,214	435,100		262,892	357,946	620,838		620,838	5,302,422	155,792	1,946,046	3,356,376
3. 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	385,654			5,599	27,663	33,262	33,262		380,055		237,055	143,000
4. 義 務 教 育 施 設 整 備 事 業 債	9,833,860	1,177,600		685,083	657,795	1,342,878		1,342,878	10,326,377	202,402	9,875,855	450,522
5. 辺 地 対 策 事 業 債												
6. 公共用地先行取得等事業債												
7. 災 害 復 旧 事 業 債												
(1) 単 独 災 害 復 旧 事 業 債												
(イ) 単 独 災 害 復 旧 事 業 債 (除火災)												
(ロ) 小 災 害 債												
(ハ) 歳 入 欠 か ん 等 債												
(ニ) 火 災 復 旧 事 業 債												
(2) 補 助 災 害 復 旧 事 業 債												
8. 一 般 廃 棄 物 処 理 事 業 債	875,302	437,600		55,980	60,423	116,403		116,403	1,256,922	136,274	1,256,922	
9. 厚生福祉施設整備事業債	484,625	29,600		13,158	31,505	44,663		44,663	501,067	87,927	501,067	
10. 地 域 財 政 特 例 対 策 債												
11. 退 職 手 当 債												
12. 転 貸 債												
13. 過 疎 対 策 事 業 債												
14. 国の予算貸付・政府関係機関貸付債												
(1) 転 貸 に よ る も の												
(2) そ の 他												
15. 地 域 改 善 対 策 事 業 債												
(1) 法 第 5 条 に よ る も の												
(2) そ の 他 の も の												
16. 減収補てん債（昭和50年度分）	89,747			20,023	6,363	26,386		26,386	69,724		69,724	
17. 財 政 対 策 債	120,300			120,300	9,141	129,441		129,441				
18. 財 源 対 策 債	716,834			43,797	47,562	91,359		91,359	673,037		651,937	21,100
19. 減収補てん債（昭和57年度分）												
20. 都 道 府 県 貸 付 金	1,451,230	123,000		98,462	102,524	200,986		200,986	1,475,768			1,475,768
21. そ の 他	8,760			1,460	537	1,997	29	1,968	7,300			7,300
合 計（1～21.）	19,149,239	2,235,700		1,308,527	1,304,654	2,613,181	33,291	2,579,890	20,076,412	673,037	14,622,346	5,454,066

地方債借入先別及び利率別現在高の状況（普通会計）

（単位：千円）

利 率 借 入 先		昭和56年度末 現 在 高 ①	昭和57年度 発 行 額 ②	昭和57年度 償還元金額 ③	差引現在高 ④+②-③ ④	⑤ の 利 率 別 内 訳						
						6.5%以下	7.0%以下	7.5%以下	8.0%以下	8.5%以下	9.0%以下	9.0%超
1. 政 府 資 金		13,218,225	1,727,700	323,579	14,622,346	5,673,325	542,203	8,103,264	303,554			
内 訳	(1) 資 金 運 用 部	5,485,239	1,677,600	147,433	7,015,406	800,902		6,124,547	89,957			
	内 (1) 以外 の も の	4,502,286	1,210,400	83,556	5,629,130	403,808		5,158,667	66,655			
	訳 (1) 年金資金によるもの	982,953	467,200	63,877	1,386,276	397,094		965,880	23,302			
	(2) 簡 易 保 険 局	7,732,986	50,100	176,146	7,606,940	4,872,423	542,203	1,978,717	213,597			
2. 公 営 企 業 金 融 公 庫		1,345,300	335,900		1,681,200	254,400		925,700	501,100			
3. 国の予算貸付・政府関係機関 貸付(公営企業金融公庫を除く)												
4. 市 中 銀 行		2,458,144	39,900	834,116	1,663,928	225,000	509,200		642,796	286,932		
5. そ の 他 の 金 融 機 関												
6. 保 険 会 社		23,400		5,200	18,200	18,200						
7. 交 付 公 債												
8. 市 場 公 募 債												
9. 共 済 組 合		652,940	9,200	47,170	614,970		125,200	200,920	176,760	112,090		
10. 外 国 債												
11. そ の 他		1,451,230	123,000	98,462	1,475,768	472,173		856,442	147,153			
合 計 (1.~11.) ⑥		19,149,239	2,235,700	1,308,527	20,076,412	6,643,098	1,176,603	10,086,326	1,771,363	399,022		
⑥ の 内 訳	証 書 借 入 分	18,145,155	2,226,500	1,215,345	19,156,310	6,624,898	1,051,403	9,885,406	1,594,603			
	証 券 発 行 分	1,004,084	9,200	93,182	920,102	18,200	125,200	200,920	176,760	399,022		
	う ち 登 録 債	751,004	9,200	73,522	686,682	18,200	125,200	36,580	166,840	339,862		

昭和57年度 一般会計歳出各款・節別決算額一覧表

(単位:円)

節	款	1	2	3	4	5	6	7	8
		議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農業費	商工費	土木費
1.	報酬	116,220,000	7,445,640	15,781,400	308,000	525,000	8,196,000	42,000	497,000
2.	給料	32,440,578	603,802,089	702,514,159	191,505,990	8,238,604	20,676,119	9,103,099	209,153,877
3.	職員手当等	77,086,359	860,659,397	551,569,240	176,669,192	7,203,743	17,718,139	7,925,076	176,590,252
4.	共济費	14,757,164	241,670,910	77,738,697	223,262,65	929,287	2,326,324	1,021,346	23,594,970
5.	災害補償費		10,570						
7.	賃金		612,9808	96,836,856	12,888,699				27,385,750
8.	報償費	60,000	28,611,826	43,864,538	10,820,700		768,220	324,100	2,564,930
9.	旅費	5,508,034	8,482,641	4,698,806	1,112,430	150,328	1,221,920	60,029	1,351,046
10.	交際費	1263,180	3,045,102				134,800		
11.	需用費	938,1838	209,743,468	179,158,116	309,670,278	621,407	1,888,855	410,433	72,420,944
12.	役務費	90,870	53,855,568	19,256,868	65,953,958	75,3850	94,920	67,850	1,445,100
13.	委託料	6,042,919	252,922,346	141,847,304	687,025,630	1,875,000	3,273,905	1,000,000	繰明12,300,000 137,188,180
14.	使用料及び賃借料	130,540	18,987,111	3,743,815	960,622		50,000		2,310,875
15.	工事請負費	5,000,000	262,000,000	215,751,100	1,022,540,000		3,150,000		654,408,000
16.	原材料費		335,628	696,730	288,900				13,763,135
17.	公有財産購入費		148,929,543	125,538,598	8,620,940				67,288,162
18.	備品購入費	1,520,700	32,716,407	16,764,050	134,566,60	42,800	414,000		3,537,080
19.	負担金・補助及び交付金	2,053,500	66,257,886	93,456,796	486,918,913	7,283,000	45,741,075	14,808,035	36,244,994
20.	扶助費			2,612,513,290		1,921,000			
21.	貸付金		2,000,000	12,555,000		33,000,000		44,500,000	
22.	補償・補填及び賠償金		55,970						3,346,370
23.	償還金・利子及び割引料		75,496,425	3,607,650					
24.	投資及び出資金			362,283	66,951,000				
25.	積立金		1,460,344,543						
26.	寄附金								
27.	公課費		1,172,600		701,000				
28.	繰出金		7,848,736	203,363,000					985,653,000
合	計	271,555,682	4,116,724,214	5,121,618,296	3,078,719,177	62,544,019	105,654,277	79,261,968	繰明12,300,000 2,418,743,665

(単位:円)

節	款	9	10	11	12	13	合 計	
		消 防 費	教 育 費	公 債 費	諸支出金	予 備 費	予 算 額	決 算 額
1.	報 酬	13,043,000	57,966,200				221,439,000	220,024,240
2.	給 料		864,283,422				2,808,746,000	2,641,717,937
3.	職 員 手 当 等		644,433,924				2,639,068,000	2,519,855,322
4.	共 済 費		97,897,735				510,155,000	482,262,698
5.	災 害 補 償 費						11,000	10,570
7.	賃 金		25,264,607				173,021,000	168,505,720
8.	報 償 費	6,775,620	42,053,248				138,782,000	135,843,182
9.	旅 費	412,900	4,337,931				314,050,000	273,360,65
10.	交 際 費	77,000	603,185				5,385,000	5,123,217
11.	需 用 費	9,556,181	703,604,956				1,556,102,000	1,496,456,476
12.	役 務 費	474,660	24,950,206	254,657			185,124,000	167,198,507
13.	委 託 料	697,272,400	347,191,867				123,000,000 2,319,429,000	123,000,000 2,275,639,551
14.	使用料及び賃借料	264,300	48,279,212				77,484,000	74,726,475
15.	工事請負費	11,020,000	繰明35,800,000 1,011,489,000				35,800,000 3,095,604,000	35,800,000 2,949,558,100
16.	原 材 料 費	605,000	3,014,494				19,140,000	18,703,887
17.	公有財産購入費		1,221,146,190				1,584,310,000	1,571,523,433
18.	備 品 購 入 費	534,474,000	187,989,429				314,275,000	309,888,526
19.	負担金・補助及び交付金	27,798,984	259,450,949		190,321,000		1,247,596,000	1,230,335,132
20.	扶 助 費		64,352,944				2,686,388,000	2,678,787,234
21.	貸 付 金		1,730,000		50,000,000		145,731,000	143,785,000
22.	補償・補填及び賠償金						9,546,000	3,402,340
23.	償還金・利子及び割引料		12,175,430	2,613,180,770			2,803,379,000	2,704,460,275
24.	投 資 及 び 出 資 金		216,553				67,575,000	67,529,836
25.	積 立 金						1,460,816,000	1,460,344,543
26.	寄 附 金							
27.	公 課 費	491,400					2,573,000	2,365,000
28.	繰 出 金						1,196,866,000	1,196,864,736
合	計	821,238,845	繰明35,800,000 5,622,431,432	2,613,435,427	240,321,000		繰明48,100,000 25,299,950,000	繰明48,100,000 24,552,248,002

予備費 6,881,000
25,306,831,000

一 般 会 計 給 与 費 明 細 書

(単位:円)

予 算 科 目		職 員 数		給 与 費				共 済 費	合 計
款	項	特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当等	計		
1. 議会費		30 ^人	10 ^人	116,220,000	32,440,578	77,086,359	225,746,937	14,757,164	240,504,101
	1. 議 会 費	30	10	116,220,000	32,440,578	77,086,359	225,746,937	14,757,164	240,504,101
2. 総務費		229	232	7,445,640	603,802,089	860,659,397	1,471,907,126	241,670,910	1,713,578,036
	1. 総 務 管 理 費	16	110	392,000	307,238,709	613,034,800	920,665,509	208,101,968	1,128,767,477
	2. 徴 税 費	10	60	189,000	139,535,372	118,674,162	258,398,534	15,810,699	274,209,233
	3. 戸籍住民基本台帳費		51		123,770,677	101,673,406	225,444,083	14,021,185	239,465,268
	4. 選 挙 費	29	5	241,200	145,013,10	12,032,948	28,946,258	1,629,346	30,575,604
	5. 統 計 調 査 費	172	3	3,012,640	7,979,643	6,240,302	17,232,585	901,299	18,133,884
	6. 監 査 委 員 費	2	3	1,440,000	10,776,378	9,003,779	21,220,157	1,206,413	22,426,570
3. 民生費		163	332	15,781,400	702,514,159	551,569,240	1,269,864,799	77,738,697	1,347,603,496
	1. 社 会 福 祉 費	138	71	8,603,000	184,363,554	148,970,801	341,937,355	20,687,724	362,625,079
	2. 児 童 福 祉 費	24	254	6,278,400	499,935,932	386,086,437	892,300,769	54,992,894	947,293,663
	3. 生 活 保 護 費	1	7	900,000	18,214,673	16,512,002	35,626,675	2,058,079	37,684,754
4. 衛生費		18	81	308,000	191,505,990	176,669,192	368,483,182	22,326,265	390,809,447
	1. 保 健 衛 生 費	18	20	308,000	49,850,824	43,757,836	93,916,660	5,616,610	99,533,270
	2. 清 掃 費		61		141,655,166	132,911,356	274,566,522	16,709,655	291,276,177
5. 労働費		15	3	525,000	8,238,604	7,203,743	15,967,347	929,287	16,896,634
	1. 労 働 諸 費	15	3	525,000	8,238,604	7,203,743	15,967,347	929,287	16,896,634
6. 農業費		20	7	8,196,000	20,676,119	17,718,139	46,590,258	2,326,324	48,916,582
	1. 農 業 費	20	7	8,196,000	20,676,119	17,718,139	46,590,258	2,326,324	48,916,582
7. 商工費		3	3	42,000	910,3099	7,925,076	17,070,175	1,021,346	18,091,521
	1. 商 工 費	3	3	42,000	910,3099	7,925,076	17,070,175	1,021,346	18,091,521

(単位:円)

予 算 科 目		職 員 数		給 与 費				共 済 費	合 計
款	項	特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当等	計		
8. 土木費		128人	77人	497,000	209,153,877	176,590,252	386,241,129	23,594,970	409,836,099
	1. 土 木 管 理 費	64	24		63,949,899	55,269,104	119,219,003	7,210,317	126,429,320
	2. 道 路 橋 梁 費	22	27	112,000	71,917,584	59,119,551	131,149,135	8,131,886	139,281,021
	4. 都 市 計 画 費	42	26	385,000	73,286,394	62,201,597	135,872,991	8,252,767	144,125,758
9. 消防費		488		13,043,000			13,043,000		13,043,000
	1. 消 防 費	488		13,043,000			13,043,000		13,043,000
10. 教育費		265	336	57,966,200	864,283,422	644,433,924	1,566,683,546	97,897,735	1,664,581,281
	1. 教 育 総 務 費	4	33	3,398,000	91,439,835	76,986,765	171,824,600	10,175,529	182,000,129
	2. 小 学 校 費	112	171	33,553,200	448,738,246	313,928,118	796,219,564	50,787,894	847,007,458
	3. 中 学 校 費	54	39	13,318,800	104,429,345	76,548,971	194,297,116	11,798,322	206,095,438
	4. 幼 稚 園 費	12	32	3,139,200	76,698,441	53,050,994	132,888,635	8,856,725	141,745,360
	5. 社 会 教 育 費	60	52	2,639,000	11,963,7675	102,764,684	225,041,359	13,642,022	238,683,381
	6. 保 健 体 育 費	23	9	1,918,000	23,339,880	21,154,392	46,412,272	2,637,243	49,049,515
合 計		1,359	1,081	220,024,240	2,641,717,937	2,519,855,322	5,381,597,499	482,262,698	5,863,860,197
職 員 手 当 の 内 訳									
		扶 養 手 当		95,792,286		通 勤 手 当		73,390,190	
		調 整 手 当		252,195,238		時 間 外 勤 務 手 当		92,635,288	
		管 理 職 手 当		91,305,717		住 居 手 当		69,522,485	
		特 殊 勤 務 手 当		16,682,785		退 職 手 当		351,120,369	
		児 童 手 当		675,000					
		期 末 勤 勉 手 当		1,476,535,964					

注 1. 職員数は昭和58年3月31日現在の人数による。

2. 特別職は報酬支給対象委員のみとした。

基金の運用状況

○ 基金運用状況

地方自治法第241条第5項の規定に基づき、用品調達基金、国民年金印紙調達基金、国民健康保険高額療養費貸付基金及び土地開発基金の昭和57年度における運用状況について報告します。

昭和58年9月

日野市長 森 田 喜 美 男

昭和57年度 用品調達基金運用状況

収 入 額 4 9,9 8 4,6 5 0 円

内 訳

前年度繰越金 3,2 3 0,8 1 0 円

払出回収金 4 6,7 5 3,8 4 0 円

支 出 額 4 6,8 9 2,6 2 5 円

内 訳

前年度未払金 0 円

支 払 額 4 6,8 9 2,6 2 5 円

翌年度繰越額

在 庫 2,9 0 7,9 7 5 円

現 金 3,0 9 2,0 2 5 円

未 収 金 0 円

未 払 金 0 円

(現金＋在庫＋未収金)－未払金＝6,0 0 0,0 0 0 円

回 転 数 支出額÷6,0 0 0,0 0 0＝7.8 1

用品調達基金利子 5 8,8 2 3 円……一般会計へ

昭和57年度 用品調達基金運用状況

1. 月別運用状況

月	収 入				支 出			現 金
	執 行 額	在 庫	未 収 金	合 計	執 行 額	未 払 額	合 計	
4	870,942 円 870,942	3,828,182 円	3,681,003 円	8,380,127 円	870,942 円 870,942	4,739,995 円	5,610,937 円	3,230,810 円
5	4,051,545 4,922,487	3,452,733	5,077,646	13,452,866	2,691,204 3,562,146	7,121,530	10,683,676	4,591,151
6	5,263,191 10,185,678	3,446,508	3,299,144	16,931,330	7,117,730 10,679,876	3,482,264	14,162,140	2,736,612
7	3,837,123 14,022,801	3,629,513	2,754,299	20,406,613	2,302,130 12,982,006	4,655,417	17,637,423	4,271,605
8	2,585,202 16,608,003	3,320,238	2,757,656	22,685,897	5,118,715 18,100,721	1,815,986	19,916,707	1,738,092
9	3,994,684 20,602,687	3,200,597	1,276,066	23,930,890	2,971,979 21,072,700	89,000	21,161,700	2,760,797
10	2,846,404 23,449,091	3,393,141	1,777,628	28,619,860	89,000 21,161,700	4,688,970	25,850,670	5,518,201
11	1,864,069 25,313,160	3,342,039	3,359,715	32,014,914	4,487,781 25,649,481	3,596,243	29,245,724	2,894,489
12	3,429,676 28,742,836	3,971,897	3,540,956	36,255,689	5,243,561 30,893,042	2,593,457	33,486,499	1,080,604
1	3,698,467 32,441,303	4,320,024	2,634,206	39,395,533	3,572,981 34,466,023	2,160,320	36,626,343	1,206,090
2	8,167,160 40,608,463	3,774,767		44,383,230	4,044,027 38,510,050	3,103,990	41,614,040	5,329,223
3	6,145,377 46,753,840	2,907,975		49,661,815	8,356,203 46,866,253		46,866,253	3,118,397

(上段当月分)
(下段累計)

$$\begin{array}{l}
 \left(\begin{array}{l} \text{在 庫} \cdots \cdots 2,907,975 \\ \text{現 金} \cdots \cdots 3,118,397 \\ \text{未 収 金} \cdots \cdots 0 \end{array} \right) - \left(\begin{array}{l} \text{基 金} \cdots \cdots 6,000,000 \\ \text{未 払 金} \cdots \cdots 0 \end{array} \right) = 26,372 \text{ 円} \cdots \cdots \text{余 剰 金}
 \end{array}$$

(余剰金は3月31日一般会計へ繰出)

2. 年度末における基金の状況

収 入				支 出			棚 卸 に よ る 増 減			現 金
執 行 額	在 庫	未 収 金	合 計	執 行 額	未 払 金	合 計	余 剰 金	過 不 足 額	差 引 額	
46,753,840 円	2,907,975 円	0 円	49,661,815 円	46,892,625 円	0 円	46,892,625 円	31,966 円	△5,594 円	26,372 円	3,092,025 円

〔利 益〕

内 訳

下半期 支出伝票 200円× 78冊 = 15,600円
(購入価格値下がり)

封筒(大) 1.5円× 3,926枚 = 5,889円
(購入価格値下がり)

板目表紙 0.5円× 24,450枚 = 12,225円
(端数繰上げ)

合 計 33,714円

〔損 失〕

内 訳

上半期 罫紙(B5) 2円× 364冊 = 728円
(購入価格値上がり)

封筒(中) 10円× 102束 = 1,020円
(購入価格値上がり)

合 計 1,748円

差 引 31,966円

昭和57年度 用品過不足調書

(△不足分)

品 名	規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	備 考
鉛 筆	赤・青	打	12	355	4,260	
"	H B消ゴム付	"	△12	355	△4,260	
マジックインキ	青	箱	△1	700	△700	
ポスターカラー	黒	瓶	△3	280	△840	
綴 ひ も		束	△2	390	△780	
コ ヨ リ		"	△1	550	△550	
フ ァ イ ル	青	枚	19	49	931	
"	緑	"	△20	49	△980	
集 計 用 紙	横	冊	△7	210	△1,470	
ポ ー ル 紙		枚	1	15	15	
モ ッ プ		本	△1	280	△280	
箒	短柄座敷	"	5	620	3,100	
"	長柄座敷	"	△5	850	△4,250	
ラ ッ カ ー	黒	缶	3	240	720	
ク レ ゾ ール		本	△1	510	△510	
合 計					△5,594	

いずれも台帳登記数と在庫数との比較増減

余 剰 金 31,966円 - 5,594円 = 26,372円

昭和57年度 国民年金印紙調達基金運用状況

1. 総括表

種 別	金 額	内 訳
基 金 の 額	50,000,000 円	
56年度印紙繰越金	22,213,230	2. 参 照
印紙購入執行状況	1,310,000,000	3. 参 照
印紙売捌執行状況	1,322,335,820	3. 参 照
印 紙 残 額	9,877,410	(前年度印紙繰越金+印紙購入執行状況) - 印紙売捌執行状況 (22,213,230 円 + 1,310,000,000 円) - 1,322,335,820 円
預 金 残 額	40,122,590	

2. 昭和56年度基金繰越額

基 金 の 額	印 紙	現 金
45,000,000 円	22,213,230 円	22,786,770 円

3. 執行状況(月別)

月	印 紙 購 入 状 況	印 紙 売 捌 状 況
4	340,000,000 円	282,803,770 円
5	180,000,000	190,981,200
6	90,000,000	61,003,090
7	90,000,000	117,008,010
8	100,000,000	93,869,140
9		51,380,940
10	140,000,000	84,614,760
11	100,000,000	113,970,660
12	100,000,000	85,801,170
1	70,000,000	79,196,460
2	100,000,000	80,479,000
3		81,227,620
合 計	1,310,000,000	1,322,335,820

4. 昭和57年度基金残(昭和58年度繰越)

基 金 の 額	印 紙	現 金
50,000,000 円	9,877,410 円	40,122,590 円

印紙残内訳

印紙の種類	印紙枚数	金 額
10 円 印 紙	81 枚	810 円
100 円 "	26	2,600
1,000 円 "	14	14,000
20,000 円 "	8	160,000
50,000 円 "	194	9,700,000
合 計	323	9,877,410

5. 回 転 率

回 転 = 印紙購入執行状況 ÷ 基金額

26.2 回 = 1,310,000,000円 ÷ 50,000,000円

昭和57年度 国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況

(1) 総 括

基金の額 3,000,000円

(単位：円)

区 年 別	年度当初貸付残額	貸 付 総 額	償 還 総 額	年度末貸付残額	年度末現金
5 6	1,002	4,672,881	2,845,917	1,827,966	1,172,034
5 7	1,827,966	3,625,674	4,862,535	591,105	2,408,895

(2) 月別執行状況

(単位：円)

基金の額	3,000,000	前年末貸付残額	1,827,966
------	-----------	---------	-----------

(単位：円)

	当月貸付額	当月償還額	当月末貸付残額	当月末現金	当月貸付件数
4	838,593	0	2,666,559	333,441	4 件
5	741,333	1,764,609	1,643,283	1,356,717	2
6	898,452	751,224	1,790,511	1,209,489	3
7	0	0	1,790,511	1,209,489	0
8	0	1,719,474	71,037	2,928,963	0
9	0	0	71,037	2,928,963	0
10	540,354	0	611,391	2,388,609	2
11	27,573	0	638,964	2,361,036	1
12	212,925	540,354	311,535	2,688,465	2
1	0	27,573	283,962	2,716,038	0
2	266,634	59,301	491,295	2,508,705	2
3	99,810	0	591,105	2,408,895	3
計	3,625,674	4,862,535	591,105	2,408,895	19

昭和 57 年度 土地開発基金運用状況

(単位:円)

前年度末 基金の額	左 の 内 訳			決算年度 中の基金 増加額	左 の 内 訳		決算年度末 基金の額	決算年度中 の土地売却 収入額	決算年 度中の 土地取 得事業 特別会 計貸付 回収額	決算年度中の 運用対象額	決算年度中の 基金運用額	左 の 内 訳		決算年度末の基金の内訳		
	土地保有額	土地取得事業特別会計へ貸付中のもの	運用残額		一般財源 積立額	運用収益 積立額						土地取得額	土地取得事業特別会計への貸付額	土地取得額	土地取得事業特別会計へ貸付中のもの	運用残金
A(B+C+D)	B	C	D	E(F+G)	F	G	H(A+E)	I	J	K(A+E+I+J)	L(M+N)	M	N	O(B-I+M)	P(C-J+N)	Q(K-L-B)
550,275,486	317,889,456		232,386,030	7,848,736		7,848,736	558,124,222	81,828,357		639,952,579	131,973,380	131,973,380		368,034,479		190,089,743

